

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月27日

【事業年度】 第61期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 OYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 賢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員事務本部長 平嶋 優一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員事務本部長 平嶋 優一

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	47,033	48,634	49,230	51,323	45,957
経常利益 (百万円)	4,072	4,650	2,534	2,012	1,220
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,595	3,550	2,361	1,381	747
包括利益 (百万円)	6,216	5,673	3,955	749	1,019
純資産額 (百万円)	60,523	65,740	68,910	68,865	68,830
総資産額 (百万円)	75,003	80,367	83,617	85,509	84,731
1株当たり純資産額 (円)	2,219.12	2,410.80	2,529.27	2,530.79	2,531.39
1株当たり 当期純利益金額 (円)	95.85	131.12	87.20	51.02	27.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	81.2	81.9	80.1	80.9
自己資本利益率 (%)	4.5	5.7	3.5	2.0	1.1
株価収益率 (倍)	16.8	14.1	15.7	27.5	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,411	4,170	2,047	1,321	3,927
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57	1,756	4,046	4,057	440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	775	1,136	902	928	1,163
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,031	19,635	25,124	18,304	20,477
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,989 (378)	2,012 (436)	2,028 (411)	2,039 (363)	2,042 (324)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、第58期より、「役員株式給付信託(BBT)」及び株式給付信託制度(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額を算定するために期末発行済株式総数から、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。また、1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	29,696	29,036	27,623	30,675	26,803
経常利益 (百万円)	2,883	3,594	2,366	2,392	809
当期純利益 (百万円)	1,911	2,840	1,308	1,562	707
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (28,882,573)	16,174 (28,882,573)
純資産額 (百万円)	51,946	54,484	55,121	56,189	56,374
総資産額 (百万円)	61,027	62,346	62,992	65,798	65,515
1株当たり純資産額 (円)	1,918.36	2,012.10	2,035.64	2,074.99	2,081.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	21.00 (9.00)	26.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	38.00 (24.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	70.59	104.89	48.33	57.70	26.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	87.4	87.5	85.4	86.0
自己資本利益率 (%)	3.8	5.3	2.4	2.8	1.3
株価収益率 (倍)	22.8	17.6	28.3	24.3	55.3
配当性向 (%)	29.8	24.8	57.9	48.5	145.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,018 (265)	1,023 (294)	1,050 (288)	1,082 (276)	1,085 (244)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、第58期より、「役員株式給付信託(BBT)」及び株式給付信託制度(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額を算定するために期末発行済株式総数から、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

また、1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第61期の1株当たり配当額38円(内1株当たり中間配当額24円)には、創立60周年記念配当10円を含んで

お  
ります。

## 2 【沿革】

- 昭和32年5月 故名誉会長陶山國男と故名誉顧問深田淳夫が、「地質工学の創造」「地質学の普及」「地質技術者の職域の開拓」の3原則を掲げ、東京都中央区日本橋通に地質調査を業とする株式会社応用地質調査事務所を設立。(昭和32年5月2日設立登記)
- 昭和34年4月 大阪出張所を設置。
- 昭和34年12月 名古屋出張所を設置。
- 昭和38年5月 浦和研究所を設置し、本格的に地盤工学の研究・開発の場をつくるとともに、測定機器の研究・開発・製作・販売を開始。
- 昭和38年7月 建設業登録の認可を得る。
- 昭和40年6月 測量業登録の認可を得る。
- 昭和40年8月 建設コンサルタント登録の認可を得る。
- 昭和40年11月 本社を東京都文京区大塚に移転。
- 昭和42年4月 福岡事務所を設置。
- 昭和43年9月 東京事務所を本社から分離独立。
- 昭和43年9月 仙台事務所を設置。
- 昭和47年3月 札幌事務所を設置。
- 昭和52年9月 計量証明事業(騒音レベル)登録の認可を得る。
- 昭和52年11月 地質調査業登録の認可を得る。(昭和52年4月制定)
- 昭和54年5月 計量証明事業(濃度)登録の認可を得る。
- 昭和55年9月 一級建築士事務所登録の認可を得る。
- 昭和57年3月 本社を東京都千代田区九段北に移転。
- 昭和58年4月 OYO CORPORATION U.S.A.を設立。ジオフォン及び石油探査機器の製造・販売を開始。
- 昭和60年5月 商号を応用地質株式会社に変更。
- 昭和61年11月 GEO SPACE CORPORATION(ジオフォンの開発・製造・販売会社)の資産を取得。
- 昭和61年12月 東北ポーリング株式会社(地質調査・さく井工事会社)を買収。
- 昭和63年8月 社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成元年6月 KLEIN ASSOCIATES, INC.(海洋音波探査装置の開発・製造・販売会社)を買収。(平成15年9月売却)
- 平成2年1月 GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.(地下レーダー装置の開発・製造・販売会社)を買収。
- 平成3年1月 フランス工業省地質調査所と合併で、地質調査機器の開発・製造・販売を行う IRIS INSTRUMENTS S.A.(現IRIS INSTRUMENTS SAS)を設立。
- 平成3年5月 KINEMATICS, INC.(地震計、強震計の開発・製造・販売会社)を買収。
- 平成3年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成4年5月 エヌ・エス・環境科学コンサルタント株式会社(環境調査・化学分析・測量・環境アセスメント会社)を買収。(現エヌエス環境株式会社)

- 平成4年12月 ROBERTSON GEOLOGGING LTD.(小孔径検層装置の開発・製造・販売会社)に資本参加。
- 平成7年6月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成8年9月 オーシャンエンジニアリング株式会社を設立。
- 平成8年12月 応用地震計測株式会社を設立。
- 平成9年2月 株式会社宏栄土木設計事務所(法面設計・土木一般設計会社)を買収。(現宏栄コンサルタント株式会社)
- 平成9年5月 GEOMETRICS, INC.(磁気探査及び磁気探査機器の開発・製造・販売会社)を買収。
- 平成9年7月 応用インターナショナル株式会社を設立。(平成15年12月会社清算)
- 平成9年7月 エヌエス環境株式会社が日本証券業協会に株式を店頭登録。(現ジャスダック証券取引所上場)
- 平成9年11月 OYO GEOSPACE CORPORATIONがNASDAQ(米国店頭株式市場)に株式を公開。
- 平成10年5月 米国RMS社とリスクマネジメント業務の合弁会社、応用アール・エム・エス株式会社を設立。(現RMS Japan株式会社)
- 平成10年11月 計測技術研究所(現計測システム事業部)でISO9001の認証を取得。認定範囲：地盤調査機器と地盤の動態観測機器の設計・開発、製造及び付帯サービス(機器の修理)。
- 平成10年11月 鹿島建設株式会社とリスクエンジニアリング業務の合弁会社、株式会社イー・アール・エスを設立。
- 平成11年4月 つくば技術開発センター、応用生態工学研究所を開所。
- 平成11年7月 QUANTERRA, INC.(地震観測データのデジタル化システムの開発・製造・販売会社)を買収。
- 平成12年1月 関東支社(現東京支社に統合)、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成12年2月 東京支社及び中国支社(現関西支社に統合)、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成13年2月 全社でISO9001の認証を取得(本社の一部を除く)。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成14年4月 川口エース工業株式会社を応用計測サービス株式会社に社名変更。
- 平成14年6月 ジーアイエス株式会社がレア物産株式会社を吸収合併し、応用リソースマネジメント株式会社に社名変更。
- 平成15年1月 全社でISO14001の認証を取得(本社の一部を除く)。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成15年2月 OYOインターナショナル株式会社を設立。
- 平成16年4月 コンプライアンス室設置。
- 平成17年4月 株式会社宏栄土木設計事務所が宏栄コンサルタント株式会社に社名変更。
- 平成17年8月 OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に移行。

- 平成18年5月 株式会社ケー・シー・エス(道路・交通整備計画、コンサルティング)を買収。
- 平成18年11月 持分法適用関連会社応用アール・エム・エス株式会社が会社分割。分割会社はRMS Japan株式会社  
会社に社名変更、新設会社が連結子会社応用アール・エム・エス株式会社となる。
- 平成19年4月 グループ統轄本部設置。
- 平成20年4月 データベース事業推進室及び国際プロジェクト室設置。
- 平成20年10月 報国鋼業株式会社(不動産賃貸会社)を買収。
- 平成21年4月 戦略事業推進本部設置。
- 平成22年2月 株式交換によるエヌエス環境株式会社の完全子会社化。(エヌエス環境株式会社は平成22年1  
月をもってジャスダック証券取引所上場廃止)
- 平成22年4月 データベース事業部(現社会システム事業部)設置。
- 平成22年11月 OYO CORPORATION,PACIFICを設立。
- 平成23年7月 震災復興本部設置。
- 平成24年2月 OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式全部売却により、持分法適用関連会社から外れる。
- 平成24年10月 RMS Japan株式会社の株式全部売却により、持分法適用関連会社から外れる。
- 平成24年12月 天津星通聯華物聯網应用技术研究院有限公司と合併で、地質災害用モニタリング機器の生産  
及び販売を行う天津澳優星通伝感技术有限公司を設立。
- 平成25年4月 NCS SUBSEA, INC.(海域での地震探査事業会社)を買収。
- 平成25年10月 本社を東京都千代田区神田美土代町(現在地)に移転。
- 平成26年4月 地球環境事業部設置。
- 平成26年10月 報国鋼業株式会社(不動産賃貸会社)を吸収合併。
- 平成27年4月 維持管理事業部設置。
- 平成28年7月 P-Cable 3D Seismic AS社(海洋地質探査技術の開発会社)を買収。
- 平成29年4月 砂防・防災事業部及び情報技術企画室設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社(応用地質株式会社)、子会社32社及び関連会社5社により構成されており、調査・コンサルティング事業(地質調査・設計・工事・環境調査・環境アセスメント・自然災害及び環境リスク分析事業等)と計測機器事業(地質調査用・地震観測用・物理探査用及び石油探査用の計測機器・セキュリティ機器の開発・製造・販売)を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 《調査・コンサルティング事業》

当社は、専門的技術力をもって、地質調査及びそれに関連・付帯する事業を含む地質総合コンサルタントを業として行っております。

連結子会社のエヌエス環境(株)、東北ボーリング(株)、オーシャンエンジニアリング(株)、宏栄コンサルタント(株)、OYOインターナショナル(株)、(株)ケー・シー・エス、応用アール・エム・エス(株)など15社、関連会社1社もほぼ同様の事業活動を行っております。

#### 《計測機器事業(国内)》

当社、国内の連結子会社4社及び非連結子会社1社は地質調査に用いる各種計測機器やセンサーの開発・製造・販売を行っております。

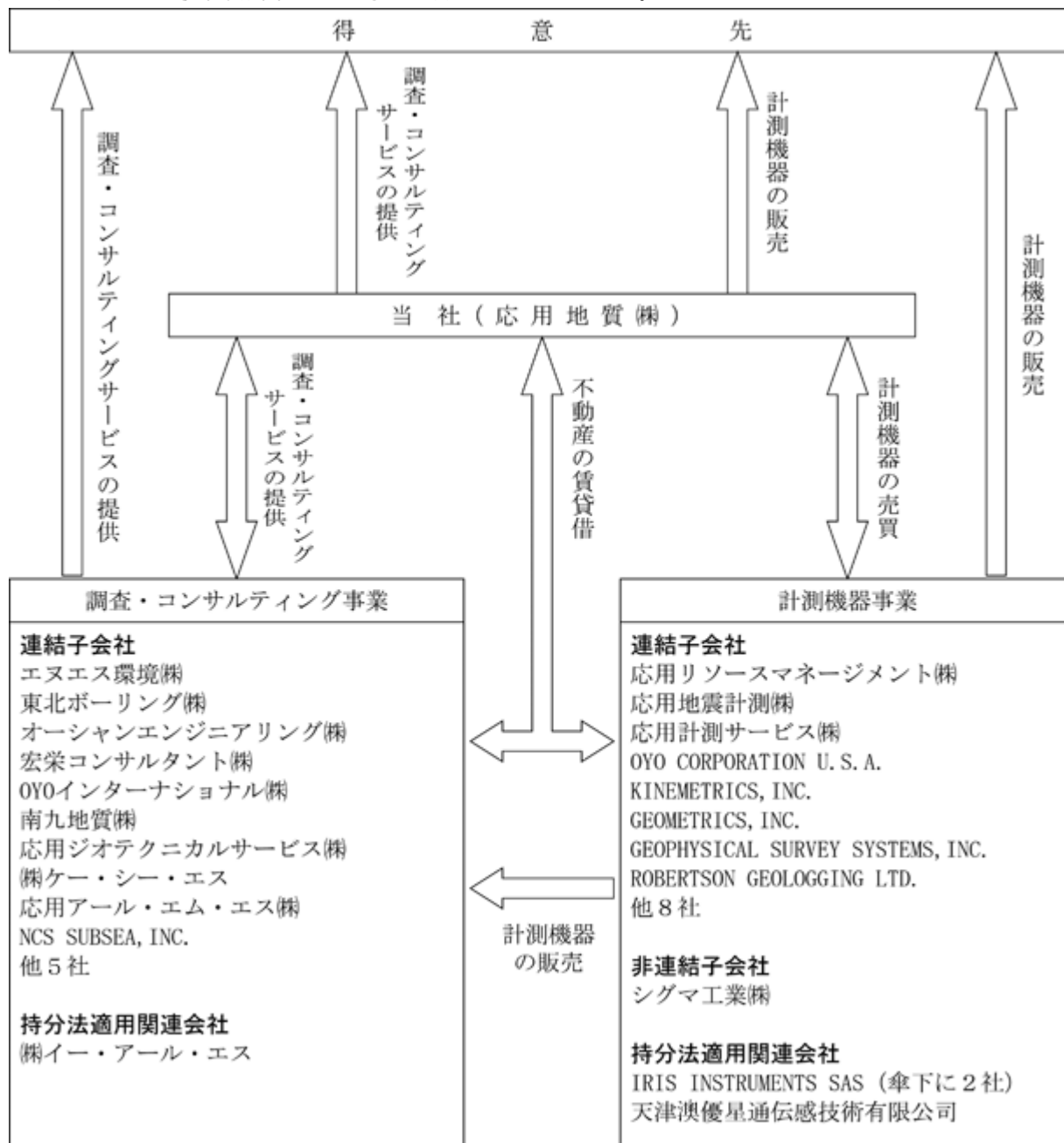
#### 《計測機器事業(海外)》

海外におきましては、KINEMATICS, INC. など連結子会社4社は地震観測用計測機器の開発・製造・販売を、GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. など連結子会社7社は主として物理探査用計測機器やセキュリティ機器の開発・製造・販売を行っております。また、OYO CORPORATION U.S.A. は、北米での計測機器事業等の統轄を行っております。

区分	主な事業内容	国内	海外
調査・コンサルティング事業	地質調査 設計 計画 工事 環境調査 環境アセスメント 自然災害・環境リスク分析事業	当社 エヌエス環境(株) 東北ボーリング(株) オーシャンエンジニアリング(株) 宏栄コンサルタント(株) OYOインターナショナル(株) 南九地質(株) 応用ジオテクニカルサービス(株) (株)ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス(株) (株)イー・アール・エス 2  <会社数 11社>	NCS SUBSEA, INC. 他5社       <会社数 6社>
計測機器事業	地質調査用機器 地震観測用機器 物理探査用機器 石油探査用機器 セキュリティ機器 その他機器の開発・製造・販売	当社 応用リソースマネジメント(株) 応用地震計測(株) 応用計測サービス(株) シグマ工業(株) 1 他1社  <会社数 6社>	OYO CORPORATION U.S.A. KINEMATICS, INC. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. IRIS INSTRUMENTS SAS (傘下に2社) 2 天津澳優星通伝感技術有限公司 2 他7社  <会社数 16社>

(注) 無印・連結子会社 31社  
 1. 非連結子会社 持分法非適用会社 1社  
 2. 関連会社 持分法適用会社 5社

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。





4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし

(2) 連結子会社

平成29年12月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任	資金 の 貸付	営業上 の 取引	設備 の 賃貸借
OYO CORPORATION U.S.A.	アメリカ カリフォルニア	57,480 千米ドル	北米事業の統轄	100.0	有	無		無
KINEMATRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	1 千米ドル	地震計・強震計・地震 観測システムの開発製 造販売	2 100.0	無	無	製品の仕入	無
GEOMETRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	817 千米ドル	地震探査・磁気探査・ 電磁波探査装置の開発 製造販売	2 100.0	無	無	製品の仕入	無
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	アメリカ ニューハンプシャー	1 千米ドル	地下レーダー装置の開 発製造販売	2 100.0	無	無	製品の仕入	無
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.	イギリス グウィネズ	1,097 千英ポンド	小孔径検層装置の開 発製造販売	3 98.0	無	無	製品の仕入販 売	無
NCS SUBSEA, INC.	アメリカ テキサス	15 千米ドル	海域での地震探査	4 88.1	無	無	調査の発注受 注	無
エヌエス環境株式会社	東京都港区	396 百万円	環境調査・化学分析・ 環境アセスメント	100.0	有	有	環境調査の発 注受注	有
応用リソースマネージメント 株式会社	東京都文京区	175 百万円	事務機器販売・リース・ 地盤調査用ソフト の開発販売	100.0	無	無	製品・商品の 仕入	有
東北ボーリング株式会社	仙台市若林区	46 百万円	地質調査・さく井工事	100.0	有	有	調査工事の発 注受注	無
オーシャンエンジニアリング 株式会社	茨城県つくば市	50 百万円	海上測量・海底地形調 査・各種測量	100.0	無	有	測量調査の発 注受注	有
宏栄コンサルタント株式会社	東京都文京区	10 百万円	各種土木構造物の計画 設計・建設コンサル ティング事業	95.0	有	無	調査設計の発 注受注	無
応用地震計測株式会社	さいたま市南区	100 百万円	地震観測装置の開発・ 製造・販売・設置	100.0	無	無	製品の仕入販 売	有
OYOインターナショナル 株式会社	東京都文京区	50 百万円	海外建設コンサルティ ング事業	100.0	有	有	調査設計の発 注受注	有
応用計測サービス株式会社	埼玉県川口市	100 百万円	計測機器レンタル事 業・現場計測事業	5 100.0	無	無	計測機器のレ ンタル及び資 材の購入	有
南九地質株式会社	鹿児島県鹿児島市	15 百万円	地質調査・物理探査	70.0	無	無	調査設計の発 注受注	無
応用ジオテクニカルサービス 株式会社	東京都豊島区	20 百万円	地質調査	100.0	無	有	調査設計の発 注受注	無
株式会社ケー・シー・エス	東京都文京区	220 百万円	地域・交通計画コンサル ティング事業	90.0	有	無	調査設計の発 注受注	有
応用アール・エム・エス 株式会社	東京都港区	237 百万円	リスク分析事業	80.0	有	無	資料解析業務 の発注受注	無
その他 13社								

- (注) 1 OYO CORPORATION U.S.A. は特定子会社であります。  
 2 OYO CORPORATION U.S.A. により間接所有(100.0%)されております。  
 3 OYO CORPORATION U.S.A. により間接所有(98.0%)されております。  
 4 OYO CORPORATION U.S.A. により間接所有(88.1%)されております。  
 5 応用リソースマネージメント株式会社により間接所有(6.7%)されております。  
 6 エヌエス環境株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	5,282百万円
(2)経常利益	639百万円
(3)当期純利益	444百万円
(4)純資産額	3,712百万円
(5)総資産額	4,645百万円

(3) 持分法適用関連会社

平成29年12月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 貸付	営業上の取引	設備の 賃貸借
IRIS INSTRUMENTS SAS	フランス オルレアン	1,260 千ユーロ	電磁探査機器の開発製 造販売	49.0	有	無	製品の仕入販 売	無
天津澳優星通伝感技術有限公司	中国 天津市	20 百万元	地質災害用モニタリン グ機器の開発製造販売	48.0	有	有	製品の仕入販 売	無
株式会社イー・アール・エス	東京都港区	200 百万元	リスク分析事業	50.0	有	無	資料解析業務 の発注受注	無
その他 2社								

(注) OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(49.0%)されております。

(4) その他の関係会社

該当なし

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
調査・コンサルティング事業	1,568	(293)
計測機器事業(国内)	114	(23)
計測機器事業(海外)	275	(6)
全社(共通)	85	(2)
合計	2,042	(324)

- (注) 1 従業員数は就業人員(グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,085 (244)	44.2	16.3	6,722,450

セグメントの名称	従業員数(人)	
調査・コンサルティング事業	948	(223)
計測機器事業(国内)	52	(19)
全社(共通)	85	(2)
合計	1,085	(244)

- (注) 1 従業員数は就業人員(従業員兼務執行役員20名を含み、社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
- 2 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

応用地質労働組合は昭和36年10月に結成され、平成29年12月31日現在の組合員数は308名であります。

当組合は、全国建設関連産業労働組合連合会に加盟しております。

会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

決算期統一に伴い連結対象期間を変更しており、前連結会計年度と当連結会計年度は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	連結対象期間の増減
単体	H28. 1. 1 ~ H28. 12. 31 : 12ヶ月	H29. 1. 1 ~ H29. 12. 31 : 12ヶ月	増減無し
国内連結子会社	H28. 1. 1 ~ H28. 12. 31 : 12ヶ月	H29. 1. 1 ~ H29. 12. 31 : 12ヶ月	増減無し
海外連結子会社	H27. 10. 1 ~ H28. 12. 31 : 15ヶ月	H29. 1. 1 ~ H29. 12. 31 : 12ヶ月	3ヶ月減少

#### < 当連結会計年度の経営成績 >

当社グループを取り巻く経営環境は、平成27年から低迷が続いた原油・鉱物資源市場で平成29年はやや資源価格が持ち直したものの、資源関連企業の慎重な支出抑制策の継続等から、期待したほどの明瞭な回復は見られませんでした。ただし、世界経済の回復に伴い資源需要も回復傾向にあり、またOPEC加盟国等の減産継続に伴う石油在庫減少への好感から、期の後半より徐々に市場回復の兆しが現れつつあります。国内においては、建設工事の品質・瑕疵問題や地質に起因する事故等の報道を受けた地質リスクに対する社会的な関心の高まりや、『i-Construction』等情報通信技術（ICT）を活用した建設システムの生産性向上に関わる国の政策、さらには、公共事業における防災・減災分野や維持管理分野への重点配分等、当社グループの市場機会に繋がる様々な好状況が生まれつつあります。一方、建設投資型の公共事業の縮小や、インフラ維持・管理市場における競争の激化等、当社グループの従来主力分野における市場環境は、一層の厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画OY0 Step14の最終年となる当期は、国内において公共事業に依存した従来営業体質を社会課題解決型・ビジネス創出型に導くべく、組織再編と事業転換を進め、多様化する社会ニーズに対応した新サービスの開発、人口知能（AI）やクラウドを活用した新たなビジネス基盤の設計、さらにはCIM（Construction Information Modelling）等次世代の建設生産システムに向けた三次元物理探査技術の研究等に取り組みました。海外においては、石油・探鉱市場の営業エリアの拡大、維持管理分野への新商品の展開、ソリューション型の新たな地震計システムの販売等に取り組みました。

その結果、当社グループの当連結会計年度は、受注高は458億5百万円（前年同期比90.8%）と前期を下回りました。その主な要因は、前期は国内の大型調査業務がグループ全体の受注額を押し上げましたが、当期はその大型調査業務分を十分に補いきれなかったこと、また、決算期の統一に伴い、海外グループ会社の前期の連結対象期間が15ヶ月であったことによります。売上高は、海外グループ会社の前期連結対象期間が15ヶ月であったことに加え、前期に比べ期初の受注残高が少なく、かつ前期にあった大型受注による年内売上分が当期は無かったことから、459億5千7百万円（同89.5%）と減収になりました。営業利益は、上記の売上減少に加え、人件費の増加等により、販売費及び一般管理費の削減幅が小さかったことから、8億5千5百万円（同54.2%）と減益となりました。経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ12億2千万円（同60.6%）、7億4千7百万円（同54.1%）と減益になっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 調査・コンサルティング事業

受注高は、洋上風力発電等再生可能エネルギー分野や維持管理分野等で好調に推移したものの、前期にあった大型業務が当期は無く、その分を補いきれなかったこと、また、海外の海洋石油探査市場の回復の遅れにより、前期に続き海外グループ会社の受注が低迷したことから、348億7千8百万円（前年同期比90.7%）となりました。売上高は、前期にあった国内の大型受注による年内売上が当期は無かったこと、また海外グループ会社の前期連結対象期間が15ヶ月であったこと等から、353億9千3百万円（同90.1%）となりました。営業利益については、国内の売上高の減少に加え、海外グループの海洋探査事業で売上が低迷し、営業損失を計上したこと、また、国内においても天候悪化に伴う待機コストの増大や、前述した人件費の増加等により、8億3千5百万円（同47.9%）となりました。

#### 計測機器事業(国内)

受注高は、地質調査市場の縮小に伴い関連製品需要は減少しつつあるものの、維持管理分野等で堅調に受注が推移した結果、30億1千2百万円（前年同期比111.8%）となりました。売上高は、一部の受注生産品の納期が来期以降となり、当期に売上計上されないことから、27億6千7百万円（同95.1%）となりました。営業利益は、7千2百万円（同51.4%）と減益となりました。

#### 計測機器事業(海外)

受注高は、維持管理市場で好調に推移したものの、探鉱市場の回復の遅れや、決算期統一に伴い海外連結子会社の連結対象期間が前期の15ヶ月から12ヶ月に短縮したことにより、受注高は79億1千4百万円（前年同期比85.0%）となりました。売上高も、受注高の減少に伴い、77億9千5百万円（同85.5%）と減収となりました。損益は、5千4百万円の営業損失（前年同期は3億5千3百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億7千3百万円増加(前年同期は68億1千9百万円の資金減)し、204億7千7百万円(前年同期比111.9%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億2千7百万円(前年同期は13億2千1百万円の資金減)となりました。

これは主に、売上債権の減少36億1千2百万円(同65億5百万円の資金減)等の資金の増加要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億4千万円(前年同期比10.9%)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入46億3千2百万円（前年同期は7百万円の資産増）や有価証券の売却による収入11億9千9百万円（前年同期比79.9%）等の資金の増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出56億9百万円（同157.9%）や、有形及び無形固定資産の取得による支出10億7千1百万円（同137.0%）等の資金の減少要因があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億6千3百万円(前年同期比125.3%)となりました。

これは主に、配当金の支払額10億3千6百万円(同135.7%)等の資金の減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率(%)	80.1	81.2	81.9	80.1	80.9
時価ベースの自己資本比率(%)	58.0	62.2	44.3	44.4	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0				
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	270.9	434.0	207.8		686.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成28年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業	(百万円)	35,393	90.1
計測機器事業(国内)	(百万円)	2,767	95.1
計測機器事業(海外)	(百万円)	7,795	85.5
合計	(百万円)	45,957	89.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
調査・コンサルティング事業	34,878	90.7	14,408	96.5
計測機器事業(国内)	3,012	111.8	526	187.5
計測機器事業(海外)	7,914	85.0	1,732	107.4
合計	45,805	90.8	16,667	99.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業	(百万円)	35,393	90.1
計測機器事業(国内)	(百万円)	2,767	95.1
計測機器事業(海外)	(百万円)	7,795	85.5
合計	(百万円)	45,957	89.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,850	13.3	4,486	9.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 当社グループを取り巻く経営環境

日本国内では、少子高齢化と慢性的な人手不足を背景に、人工知能（AI）や情報通信技術（ICT）を活用した生産性を高める各種システムへの需要が高まっています。また、観光立国をめざす国の政策に後押しされ、観光地を中心とした再開発事業や交通インフラの整備に引き続き高い需要が見込まれます。エネルギー分野では、成長市場と言われる再生可能エネルギーの中でも、特に地熱発電と洋上風力発電で市場が活性化しています。一方、公共事業分野においては、建設投資型予算の縮小から全体としての伸びは期待できませんが、昨今は災害復旧事業や既存ストックの維持管理事業へ予算が重点的に配分される傾向にあり、中でも既存ストックの維持管理については急速に市場が成長しつつあります。

海外においては、世界経済の回復に伴う資源需要の伸びや石油在庫の減少など、探鉱市場に一定の回復の兆しが見られますが、米国シェールオイルの増産による原油価格の下振れなど、市場好転の見通しにはやや不安定な要素もあります。維持管理分野は、日本を含む先進国のみならずアジアを中心とした新興国においても、今後、さらに市場の拡大が見込まれています。

#### 経営方針

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化する日本の変化を概観し、当社グループが平成32年（2020年）に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョンOYO 2020」を策定しています。OYO 2020は活動期間を「計画：助走」「試行：Hop」「展開：Step」「飛躍：Jump」の4期に区分しており、当連結会計年度は3期目「OYO Step14（2014年～2017年）」の最終年になります。OYO 2020は、公共事業に寄り添った過去の成功体験（高度成長時代に構築した従来型事業）から脱却し、事業スタイルを転換することにより事業を拡大することを目指しています。

#### 対処すべき課題

OYO Step14では、縮小する従来型事業と事業スタイルを転換した新たな事業との入替えに積極的に取り組みました。その結果、事業の転換と入替えは着実に進んでおりますが、依然として大きなボリュームを持つ従来型事業が並存した状態であり、この従来型事業の市場の縮小と競争の激化、さらには、海外での急激な市場環境の悪化等により、収益構造の改善に向けては今なお踊り場が継続しております。今後、従来事業との入替えを加速し、新たな事業スタイルへ早期に転換することが、現状の踊り場を脱却し、OYO2020の目指す事業拡大に繋がる最善策です。また、急激な社会変化への対応の遅れは、企業の社会的信頼を失墜させる不祥事に繋がるリスクとなる可能性があります。変化に柔軟に対応する組織づくり、経営基盤の更なる強化も喫緊の課題と認識しております。

#### 『中期経営計画OYO Jump18（2018年～2020年）』

新たな中期経営計画「OYO Jump18」では、前項での課題認識を踏まえた上で、OYO Step14で得られた成果を拡大し、当社グループの持続的な成長に向けて事業の拡大と経営基盤の更なる強化に取り組みます。

#### 1) 事業セグメントの再定義

- ・OYO Step14で展開してきた4つの領域を新たな事業セグメントへ再定義
- ・4つの領域で事業を拡大し、“OYOブランド”を確立
  - a) インフラ・メンテナンス事業
  - b) 防災・減災事業
  - c) 環境事業
  - d) 資源・エネルギー事業



2) 新たな市場を創出し、事業を拡大していくための開発投資の強化

- ・ 研究開発センターの強化、完成
- ・ 地盤三次元化技術の確立で新たな価値を創造し、市場を開拓
- ・ 情報通信技術（ICT）のさらなる活用による新サービス・商品の開発
- ・ グループ内外の企業との連携、国内外の大学との連携・共同開発（研究員留学、寄附講座）を継続・強化

3) グローバル戦略

- ・ 全事業セグメントでの市場のグローバル化
- ・ M&Aによるグローバル事業展開戦略
- ・ 情報通信技術（ICT）を活用したソリューション/システムの海外市場への展開

4) コーポレート・ガバナンスの強化

- ・ 変化する社会状況に対応するリスク対策の強化、グループガバナンスの徹底
- ・ 働きやすい職場環境の更なる整備（社員のQOL向上、ワーク・ライフ・バランスからワーク・ライフ・シナジーへ）
- ・ CSRの取組み強化（持続可能な開発目標SDGsに関連する事業の拡大、コンソーシアムを活用した新技術の普及活動推進）

5) 目標とする経営指標

0YO Jump18では、最終年である2020年12月期における業績目標を、連結売上高650億円、連結営業利益率10%、自己資本利益率（ROE）6%以上としております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 公共セクターからの受注構成比が高いことに関するリスク

当社グループの売上の約3/4を占める国内における調査・コンサルティング事業は、事業領域の拡大を進めておりますが、公共事業領域は依然として当社の主要市場の一つであり、国及び地方公共団体等は主要顧客になります。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の約1/4を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査・コンサルティング事業並びに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 国際紛争・テロ行為に関するリスク

当社グループにおける調査・コンサルティング事業の海外事業は、新興国や途上国における社会資本整備事業、開発事業を主体に実施しておりますが、これらの国では、国際紛争やテロ行為が発生する場合があります。紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産等に関するリスク

当社グループの調査・コンサルティング事業並びに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

##### (6) ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業は、ITシステムを活用した業務処理並びに情報管理を行っていますが、コンピューターウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 法的規制に関するリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが直接的または間接的に関係する取引の一部が法規制等に違反していると規制当局が判断した場合には、当社グループが課徴金等の行政処分を受けたり、社会的な信用や評価に影響を受ける可能性があります。

##### (8) 保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地価の下落等があった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、地震災害、斜面災害などに対する防災や減災、社会インフラの維持管理、地球環境保全などの問題に対して、最適なソリューションを提供するための技術及び製品の研究開発を進めております。

研究開発を推し進める組織体系としては、本社情報技術企画室、技術本部研究開発センター、計測システム事業部、エネルギー事業部、社会システム事業部、地球環境事業部、維持管理事業部、砂防・防災事業部が主となり、各支社及びグループ会社の連携のもとに、研究開発及び市場展開を行っております。また、研究開発を効率的に推進するため、外部機関の優れた技術の活用を図ることに積極的に取り組み、公的研究機関、大学、民間企業との共同研究を進めるとともに、大学への寄付講座の設定、並びに、研究員の派遣も行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、16億5千4百万円でありました。研究開発の主な内容は次のとおりであります。

(1) 調査・コンサルティング事業

国が推し進めているi-Constructionや働き方改革などに関わる諸施策、IoT、AI、及び、大量のデータを蓄積するDB（データベース）などの情報技術をベースとする第4次産業革命が、当社グループの研究開発の考え方を大きく変えつつあります。当社もこれらの動きに迅速に対応できるように、研究開発課題の実施項目を設定し、その実施項目に対して集中的に経営資源を投入する形で研究開発を進めているところであります。

基本的には、当社グループビジョンである「地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ」として、私たちが暮らしている地球上で発生する様々な自然災害による被害の軽減のために、グループ会社の総力を挙げて取り組んでおります。その究極の目標は、地球がもたらすさまざまなリスク（地質リスク）を正しく認識し、そのリスクを専門家以外の方々からの理解も得て、社会全体で共有できる技術を提供することと考えております。そして、平成29年度においては、下記の2つの事項を優先課題として研究開発に取り組んできました。

地盤の3次元可視化に関わる地盤調査技術の開発と既保有技術との体系化

地盤情報のICTプラットフォームの整備

地盤の3次元可視化に関わる地盤調査技術の開発と既保有技術との体系化

当社は、各種地盤調査技術を保有しております。そのうち、物理探査技術は地盤の状況を広範囲に把握できるところに特徴があります。世界的には、3次元の物理探査技術は、石油資源探査などの分野では既に実用化されているものではありますが、それを日本の国土に適用し、土木事業を進めるための調査技術として適用していくためには、コストの低減や操作性の向上など、様々な工夫、改良が必要です。

そこでまずは、当社が保有する地中レーダー、電気探査法、表面波探査法の3次元化の実用化に取り組みました。インフラストラクチャの構築や都市部での再開発などに必要な地盤状況を把握することに特化し、地表から概ね30mまでの浅い深度の地盤で利用する3次元探査技術の開発を行っております。これらの物理探査に必要な機器類は全て海外グループ会社製のものですが、昨今の電子技術の発展により、GPSの標準装備化、取得した観測データのワイヤレス伝送化、そして、インターネットに接続することで解析作業をクラウド上で実施することができるシステム化を図っております。また、得られた解析結果は、3次元の地盤モデルの構築に反映できるようにし、国が推進しようとしている土木事業におけるCIM（Construction Information Modeling）に組み込むことを検討しております。

このように土木事業の中に物理探査技術を組み込むことで、単に3次元物理探査が可能な機器の販売や調査サービスの提供という事業展開に止まるのではなく、「機器」と「サービス」を融合させた新たな事業を展開することを目指しております。平成29年度においては、調査・解析技術の実用化には目途をつけることができました。今後の課題は、専門家以外の方々でも誰もが皆、その解析結果をわかりやすく理解することのできる表現技術の提供とリーズナブルなコスト設定ができるように検討を行うことです。

#### 地盤情報のICTプラットフォームの整備

当社グループが保有する地盤に関わる様々な知見、多くの地盤データ、観測データ、調査データを蓄積したDBを骨格とするICTプラットフォームの整備に取り組みました。創業以来蓄積してきた地盤に関わる情報や知見をDB上に蓄積し、そのDBを利用してコンサルティングサービスや機器販売事業に新たな付加価値を加え、既存事業の拡大と新たなサービス展開を目指すものです。

今後、当社グループ会社製の計測機器で計測されるデータ、当社のコアラボ試験センターで実施した室内試験結果、各支社、事業部で実施した地盤調査結果がこのDBに蓄積されるよう体系化することを目指しております。そして、様々なアプリケーションソフトウェアを充実させて、DB上のデータを活用した国土保全マネジメント、自然災害リスクコンサルティングサービス、インフラストラクチャの維持管理サービスなどを展開することを考えております。

## (2) 計測機器事業(国内)

国内における計測機器事業は、応用地質株式会社の計測システム事業部が主管しているモニタリング機器や原位置試験機の製造、販売、応用地震計測株式会社が主管している地震計の製造、販売、そして、応用計測サービス株式会社が主管している原位置試験の製造、販売と地盤調査機全般に関わるレンタル事業の3つの柱から構築されております。

IoT化の進展により、モニタリング機器及び原位置試験機は、インターネット接続可能なものにするように順次改良を加えております。

応用地質株式会社が提供するモニタリング機器(i-SENSOR2)は、全てインターネットに接続可能であり、グループ会社のOYOリソースマネジメント株式会社が運営するクラウドデータサーバにデータを伝送することで、データ蓄積と図化、表示サービスを提供することが可能なものになっております。その他、新しい電気探査装置としてMcOHM Profiler-8iの開発が終了し、販売を開始いたしました。現場測定の効率化を図るために、マルチチャンネル化した電気探査装置です。製品には市販のタブレットPCをベースにしたコントローラを組み込むなど、製造上の工夫を行うことで、開発の短縮化、開発コストの抑制を図りました。

応用地震計測株式会社の製造販売している小型地震計(EPDP)は、建物に設置することで精度の高い揺れの大きさを計測し、建物の損傷度の迅速把握など“地震時に役立つ地震情報”を配信する地震情報配信システムを開発しております。当システムもOYOリソースマネジメント株式会社が提供するクラウドサーバに接続することで、同社の広域地盤情報WEB-GISシステム「ReportMAP」と組み合わせ、地震情報に加えて多彩な情報提供が可能となります。また、これまで1000mクラスの大深度観測用として特注作成していた孔中地震計の標準化に着手いたしました。センサとしては加速度計の他に速度計も組み込める拡張性を持ち、運搬時の扱いやすさ、及び、現地での作業効率を考慮し、組み立て時間を短縮できる構造になっております。当技術は他の孔中地震計へもフィードバックし、製品群の高付加価値化を図る予定です。本装置は重要施設における地震時の地盤の増幅度特性の掌握や地震発生機構の研究等の基礎データとして利活用が期待されます。

応用計測サービス株式会社では、平成29年に自走式ミニラムの開発と多目的透水試験装置の改造を開始いたしました。従前のミニラムは、貫入装置、ポンプユニット、コントロールユニット、引抜装置から構成されておりました。そのため、多地点での貫入試験時には多くの労力と時間を要し、また、貫入装置の設置においては人力で立てた後、サポーターで固定する構造となっていたため、危険性の高い作業となっておりました。そこで、上記装置を小型キャタピラーに一体化させ、作業効率と安全性を高めた自走式ミニラムを開発し、平成29年6月より販売とレンタルを開始いたしました。多目的透水試験装置は、平成15年に開発し、販売とレンタルを開始した装置です。長きに亘って使用されている顧客の声を本装置に生かし、流量と圧力コントロールの精度を高めた装置の開発を行っております。平成29年11月にプロトタイプを開発し、平成30年中にレンタル品の改造と販売を目指しております。

(3) 計測機器事業(海外)

地震観測・監視装置

KINEMATRICS, INC. (米国)は、地震観測機器の専門メーカーとして、地震計や地震観測システムの開発・製造・販売を行っております。KINEMATRICS, INC.では、地震観測システムをベースにした地震防災ソリューション事業を展開しており、商業施設やテナントビルのユーザー向け事業継続マネジメントソリューションとして、地震発生時の入居建物の健全性と入居者の避難行動を支援する情報を発信するサービス「OASIS+」の提供を開始いたしました。また、モニタリング機器では消費電力の抑制が重要になることから、低消費電力の地震波形データ収録装置「Q8」の開発を進めております。

物理探査装置

GEOMETRICS, INC. (米国)は、弾性波探査装置、磁気探査装置及び電磁探査装置の開発・製造・販売を行っております。平成29年には、ワイヤレス弾性波探査装置「Atom」の販売を開始いたしました。また、新たに開発した超小型磁気センサ(MFAM)をドローンに搭載した「MagArrow」の開発を進めております。

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. (米国)は、地下レーダー探査装置において世界トップシェアを占めております。平成29年には、コンクリート検査市場を対象としたStructureScanシリーズのアクセサリとして狭隘部探査用の「PalmXT Antenna」を開発した他、埋設管市場を対象としたUtilityScanシリーズに、従来より安価で小型、軽量、一体型の新製品を加えるなど、既存製品群の充実に取り組んでおります。

ROBERTSON GEOLOGGING LTD. (英国)は、ボーリング孔を利用した検層機の開発、製造、販売を行っております。ROBERTSON GEOLOGGING LTD.は、検層業界の世界的な潮流であるメモリ内蔵型検層機の開発を進めるとともに、次世代検層システムとしてネットワーク機能などを有する新型データ収録装置MICROLOGGER IIIの開発を進めております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

#### 売上高

売上高は、海外グループ会社の前期連結対象期間が15ヶ月であったことに加え、前期に比べ期初の受注残高が少なく、かつ前期にあった大型受注による年内売上分が当期は無かったことから、459億5千7百万円（前年同期比89.5%）と前連結会計年度から53億6千6百万円減少いたしました。

セグメント別の売上の特徴としては、国内市場を主体とする調査・コンサルティング事業が353億9千3百万円（同90.1%）と39億2百万円減少し、計測機器事業（国内）が27億6千7百万円（同95.1%）と1億4千1百万円減少しております。

計測機器事業（海外）は、北米の企業を主体としており、売上高は、77億9千5百万円（同85.5%）と13億2千2百万円の減少となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、132億1千3百万円（前年同期比92.7%）と前連結会計年度から10億4千4百万円減少いたしました。これは、売上原価率は前連結会計年度に比べ改善したものの、上記のとおり売上高が減少がしたことによりあります。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、123億5千7百万円（前年同期比97.5%）と前連結会計年度から3億2千万円減少いたしました。営業利益は、上記売上減少に加え、人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費の削減幅が小さかったことから、8億5千5百万円（前年同期比54.2%）と前連結会計年度から7億2千3百万円減少いたしました。売上高営業利益率は1.9%となり、前連結会計年度から1.2ポイント減少いたしました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益は、3億6千5百万円の利益となり、前連結会計年度から6千8百万円減少いたしました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ7億9千2百万円減少し、12億2千万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、2千1百万円の利益となり、前連結会計年度から5千4百万円増加いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ7億3千7百万円減少し、12億4千2百万円となりました。

#### 法人税等(法人税等調整額を含む)、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金費用は、5億2千9百万円と前連結会計年度に比べ1億2千3百万円減少いたしました。また、当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純損失は3千4百万円（前年同期は5千4百万円の損失）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ6億3千3百万円減少いたしました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円減少し、847億3千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円減少し、597億6千7百万円となりました。これは主として、完成業務未収入金が37億6千3百万円減少した一方で、有価証券が2億7千8百万円増加し、現金及び預金が24億6千4百万円増加したこと、及び未成業務支出金が4億6千5百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千9百万円減少し、249億6千3百万円となりました。これは主として、不動産の売却に伴い建物及び構築物（純額）が3億2千8百万円減少し、土地が5億8千5百万円減少した一方で、投資有価証券が5億6千8百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億4千2百万円減少し、159億1百万円となりました。これは主として、業務未払金が11億8千9百万円減少し、未払法人税等が3億7千9百万円減少した一方で、未成業務受入金が3億7千8百万円増加し、流動負債のその他が6億3千9百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少し、688億3千万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が5億1千9百万円増加した一方で、土地の売却にともない土地再評価差額金が1億9千7百万円減少し、為替の影響により為替換算調整勘定が3億6千3百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質が高く多面的で高度なサービスを提供するため、当連結会計年度において以下のような設備投資を実施いたしました。

##### <調査・コンサルティング事業>

主なものとして、当社において新基幹システムへ7億7千4百万円、物理探査機器をはじめとする地質調査用機械装置に1億円の投資を実施しております。

##### <計測機器事業(国内)>

主なものとして、国内の連結子会社においてレンタル用の地質調査用機械装置に3千5百万円の投資を実施しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成29年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	統轄業務施設	13	0	-	34	8	56	85(2)
東京支社 (さいたま市北区)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	407	83	355 (2,054)	27	5	878	178(33)
つくばオフィス (茨城県つくば市)	調査・コンサル ティング事業及 び計測機器事業	調査研究業務施 設及び計測機器 製造用設備	1,069	64	1,664 (62,065)	-	3	2,801	140(38)
コアラボ (さいたま市北区)	調査・コンサル ティング事業	試験研究業務施 設	729	126	221 (1,574)	-	2	1,081	62(24)
新潟支店 (新潟市東区)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	401	0	158 (2,049)	-	0	561	16(4)
中部支社 (名古屋市守山区)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	216	0	130 (1,474)	-	0	347	58(10)
四国支社 (愛媛県松山市)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	44	-	76 (638)	-	0	121	38(13)
九州支社 (福岡市南区)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	69	0	253 (2,484)	-	0	324	55(17)

(注) 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。



(2) 国内子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エヌエス環境 株式会社	盛岡支店 (岩手県 盛岡市)	調査・コン サルティン グ事業	調査用設備	228	0	1 (1,831)	5	1	367	38

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	本社 (アメリカ ニューハン プシャー)	計測機器事業 (海外)	本自社屋 及び工場	524	83	62 (19,000)	-	16	685	82

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,882,573	27,582,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,882,573	27,582,573		

(注) 平成30年2月14日に開催された取締役会の決議により、平成30年2月28日付で自己株式を消却したため、提出日現在の発行済株式数は1,300,000株減少し、27,582,573株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月26日 (注)1	3,200,000	28,882,573		16,174		15,905
平成29年5月2日 (注)2		28,882,573		16,174	11,862	4,043

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 平成30年2月14日に開催された取締役会の決議により、平成30年2月28日付で自己株式を消却したため、提出日現在の発行済株式数は1,300,000株減少し、27,582,573株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	29	117	145	7	6,389	6,719	
所有株式数(単元)		62,316	5,516	58,720	52,659	3	108,895	288,109	
所有株式数の割合(%)		21.63	1.91	20.38	18.28	0.00	37.80	100	

- (注) 1 自己株式1,801,594株は、「金融機関」に1,959単元、「個人その他」に16,056単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。なお、自己株式数には「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い当社から拠出した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の当社株式195,952株を含めております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込二丁目13番12号	3,448	11.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,415	8.36
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,801	6.24
深田 馨子	東京都小金井市	1,765	6.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,242	4.30
応用地質従業員持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地	873	3.02
須賀 るり子	東京都小金井市	866	3.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	860	2.98
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	513	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	474	1.64
計	-	14,261	49.38

- (注) 1 応用地質株式会社の所有株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する195千株を含めております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、718千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分335千株、年金信託設定分383千株となっております。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,205千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,127千株、年金信託設定分77千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,801,500	1,959	
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,009,400	270,094	
単元未満株式	普通株式 71,673		
発行済株式総数	28,882,573		
総株主の議決権		272,053	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する195,900株を含めております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。  
 3 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土 代町7番地	1,605,600	195,900	1,801,500	6.24
計		1,605,600	195,900	1,801,500	6.24

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として195,900株を拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

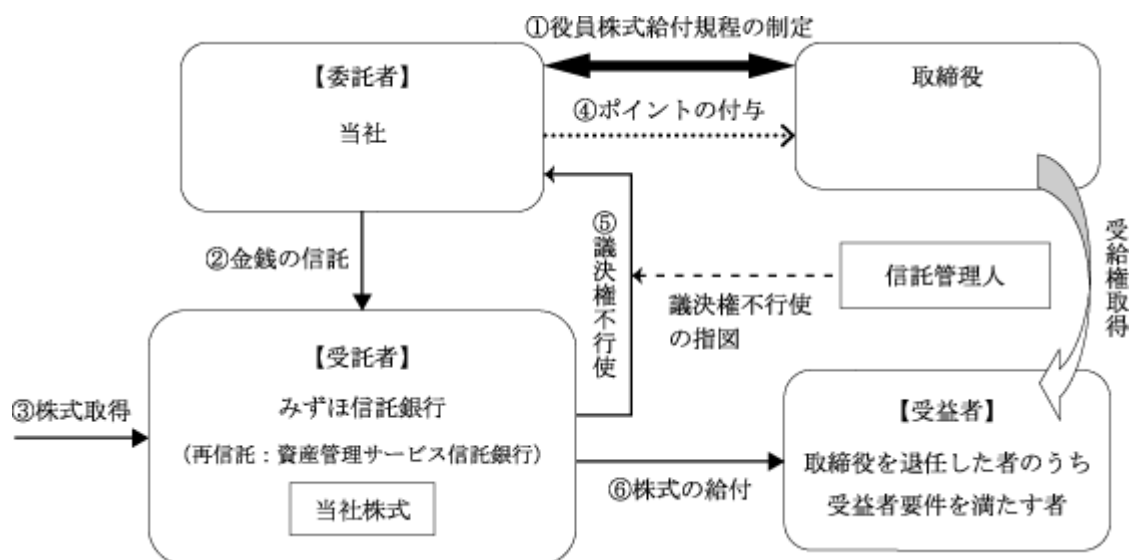
(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性を高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高め、中期経営計画の達成及び中長期的な当社の更なる企業価値向上を図るため、従業員に対して自社の株式を給付する「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(株式給付信託「BBT」)

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従い、業績達成度等に応じて、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。



当社は、第57回定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定いたしました。

当社は、本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託（以下、本信託という。）しております。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得しております。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役のポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与するポイント数に応じた当社株式を給付します。

信託の概要

- ・ 名称：株式給付信託（BBT）
- ・ 委託者：当社
- ・ 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ・ 受益者：取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定します
- ・ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 本信託契約の締結日：平成26年6月2日
- ・ 金銭を信託する日：平成26年6月2日
- ・ 信託の期間：平成26年6月2日から信託が終了するまで  
 （特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

2. 株式給付信託「BBT」に拠出する予定の株式の総数

当社は、平成26年6月2日付で自己株式5,000株（7,065千円）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に拠出しております。また、平成30年5月に自己株式40,000株を上限として追加拠出する予定です。

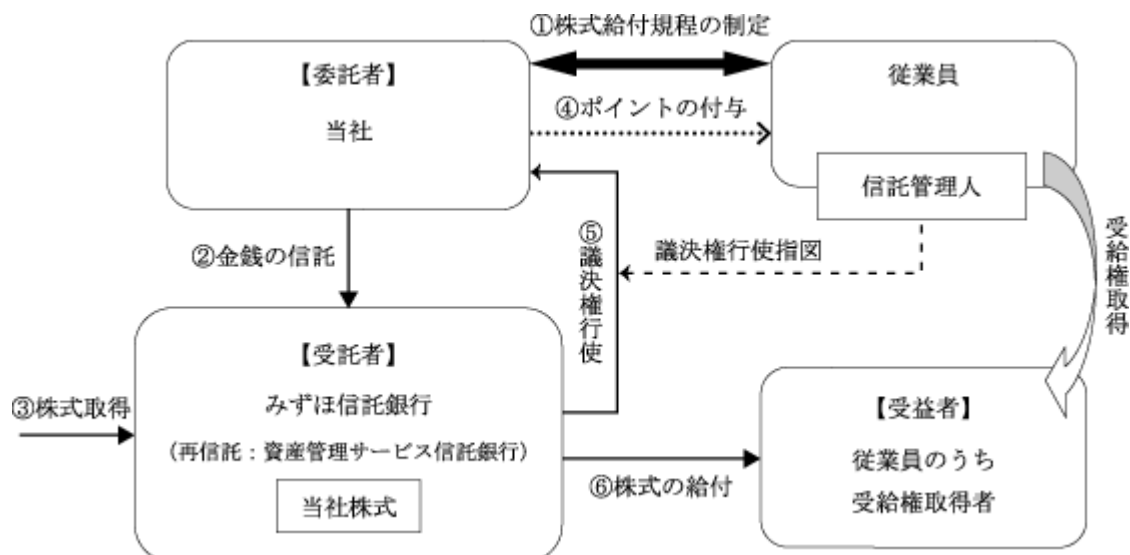
3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者（社外取締役は対象外）

(株式給付信託「J-ESOP」)

1. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員（当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員）に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し役職及び各連結会計年度の会社業績に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭等により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものいたします。本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定いたしました。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するため信託銀行に金銭を信託（他益信託）しております。

信託銀行は、信託された金銭等により、当社株式を取得しております。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

信託の概要

- ・ 名称：株式給付信託（J-ESOP）
- ・ 委託者：当社
- ・ 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ・ 受益者：従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人：従業員の中から選定します
- ・ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 本信託契約の締結日：平成26年6月2日
- ・ 金銭を信託する日：平成26年6月2日
- ・ 信託の期間：平成26年6月2日から信託が終了するまで  
 （特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

2. 株式給付信託「J-ESOP」に拠出する予定の株式の総数

当社は、平成26年6月2日付で自己株式195,000株（275,535千円）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）に拠出しております。また、今後追加拠出する予定です。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年2月14日)での決議状況 (取得期間平成30年2月15日)	1,100,000	1,551,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,000,000	1,410,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	492	748,160
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			1,300,000	1,515,140,900
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	2,056	2,873,136		
保有自己株式数	1,801,594		1,501,594	

#### (注) 1 その他の内訳

単元未満株の売渡(株式数80株、処分価額81,048円)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)からの払出(株式数1,976株、処分価額2,792,088円)

2 当事業年度及び当期間における保有自己株式数にはそれぞれ、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式195,952株が含まれております。

3 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)からの払出による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、連結配当性向30%～50%を目途として、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、当連結会計年度末の1株あたりの配当を前連結会計年度末と同じく14円00銭とし、1株当たり38円00銭の配当(うち中間配当は創立60周年記念配当10円00銭を加えた24円00銭)を実施することにいたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は137.6%、単体配当性向は145.5%となりました。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できるよう財務体質及び経営基盤の強化を図り、事業の拡大のために有効な投資を行います。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年8月10日 取締役会決議	654	24.00
平成30年3月27日 定時株主総会決議	381	14.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	2,040	1,992	1,847	1,450	1,790
最低(円)	998	1,290	1,320	1,000	1,307

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,624	1,635	1,785	1,790	1,760	1,553
最低(円)	1,519	1,464	1,537	1,692	1,485	1,434

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		成田 賢	昭和28年11月15日	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成11年4月 関東支社長 平成13年10月 東北支社長代理 平成14年1月 東北支社長 平成14年3月 執行役員 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 常務執行役員 平成17年1月 業務統轄本部長 平成17年4月 専務執行役員 平成17年9月 業務統轄本部長兼新規事業企画室長 平成19年3月 当社取締役副社長 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 戦略事業推進本部長	1年 1	11
取締役	専務執行役員 事務本部長	平嶋 優一	昭和34年11月27日	昭和58年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成21年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)米州審査部長 平成23年4月 同行業務監査部長 平成25年8月 当社入社 平成26年4月 エヌエス環境株式会社監査役 平成26年8月 執行役員 平成27年4月 常務執行役員 平成27年4月 事務本部長代理 平成27年4月 応用アール・エム・エス株式会社取締役(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任) 平成28年4月 事務本部長(現任) 平成29年4月 専務執行役員(現任)	1年 1	1
取締役	常務執行役員 工務本部長	重信 純	昭和33年8月22日	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成17年4月 四国支社長 平成22年4月 工務本部長(現任) 平成24年4月 東日本統轄支社副統轄支社長 平成24年12月 オーシャンエンジニアリング株式会社取締役 平成26年3月 株式会社ケー・シー・エス取締役(現任) 平成26年4月 宏栄コンサルタント株式会社取締役(現任) 平成26年4月 常務執行役員(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任) 平成28年6月 株式会社イー・アール・エス取締役 平成29年3月 応用計測サービス株式会社取締役 平成29年3月 エヌエス環境株式会社取締役(現任)	1年 1	2
取締役	常務執行役員 サービス開発 本部長	佐藤 謙司	昭和33年8月17日	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 平成19年12月 札幌支社長 平成21年4月 戦略事業推進本部河川事業推進室長 平成22年4月 エンジニアリング本部副本部長 平成24年4月 東日本統轄支社副統轄支社長 平成26年3月 東京支社長 平成27年4月 常務執行役員(現任) 平成27年4月 サービス開発本部長(現任) 平成27年4月 応用ジオテクニカルサービス株式会社取締役(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任) 平成28年11月 三洋テクノマリン株式会社社外取締役(現任) 平成29年6月 株式会社イー・アール・エス取締役(現任)	1年 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 情報技術企画 室長	天 野 洋 文	昭和41年 1月 4日	平成 2年 4月 平成15年 8月 平成15年 9月 平成16年 6月 平成17年 8月 平成17年10月 平成29年 3月 平成29年 4月 平成29年 4月 平成30年 3月	玉野総合コンサルタント株式 会社入社 同社退社 株式会社ケー・シー・エス入 社 同社中部支社長 同社取締役 同社代表取締役 当社取締役(現任) 常務執行役員(現任) 情報技術企画室長(現任) 応用リソースマネージメント 株式会社取締役(現任)	1年 1	0
取締役		八 木 和 則	昭和24年 4月 1日	昭和47年 4月 平成11年10月 平成13年 6月 平成14年 7月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成26年 3月 平成29年 6月	株式会社横河電機製作所(現 横河電機株式会社)入社 同社執行役員経営企画部長 同社取締役常務執行役員経営 企画部長 同社取締役専務執行役員経営 企画部長 同社顧問 株式会社横河ブリッジホール ディングス社外監査役(現任) JSR株式会社社外取締役 TDK株式会社社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任) 双日株式会社社外監査役(現 任)	1年 1	
取締役		中 村 薫	昭和23年 6月 2日	昭和47年 4月 昭和61年 5月 平成元年 6月 平成 2年 6月 平成 5年 7月 平成 9年 6月 平成11年 7月 平成12年 6月 平成14年 7月 平成17年10月 平成22年 7月 平成27年 3月 平成28年 6月 平成29年 6月	通商産業省入省(公益事業局 公益事業課) 日本貿易振興会ブラッセル事 務所長 中小企業庁計画部振興課長 通商産業省機械情報産業局情 報処理振興課長 通商産業省環境立地公害局立 地政策課長 通商産業省工業技術院総務部 長 内閣官房内閣内政審議室内閣 審議官 防衛庁装備局長 経済産業省産業技術環境局長 日本IBM株式会社常勤監査役 日本電子計算機株式会社(現株 式会社JECC)代表取締役社長 当社社外取締役(現任) 一般財団法人新エネルギー財 団会長(代表理事)(現任) ユー・エム・シー・エレクト ロニクス株式会社社外監査役 (現任)	1年 1	0
取締役		太 田 道 彦	昭和27年12月 8日	昭和50年 4月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成26年 6月 平成27年 4月 平成28年 6月 平成29年 6月 平成30年 3月	丸紅株式会社入社 同社常務執行役員ライフスタ イル部門長 同社代表取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役 員 同社副社長執行役員アセアン 支配人、東アジア総代表、南 西アジア支配人、丸紅アセア ン会社社長 同社代表取締役副社長執行役 員 同社副会長 ゼビオホールディングス株式 会社社外取締役(現任) セゾン自動車火災保険株式会 社社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	1年 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		長尾 登	昭和29年2月18日	昭和53年11月 昭和63年6月 平成7年7月 平成12年4月 平成14年5月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年11月 平成25年3月	当社入社 OYO GEOSPACE CORPORATION 出 向 海外事業本部業務部課長 関連事業本部経営管理部担当 副部長 関連事業本部第一部長 機器事業本部管理部長 グループ統轄本部マネー ジャー 東北ボーリング株式会社監査 役 当社常勤監査役(現任)	4年 2	0	
常勤監査役		香川 眞 一	昭和32年6月17日	昭和55年4月 平成10年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成19年2月 平成23年4月 平成25年2月 平成27年3月 平成28年4月 平成28年4月 平成30年3月	当社入社 事務本部 財務部副部長 エヌエス環境株式会社へ転籍 、同社事務本部長 同社常勤監査役 当社入社、管理本部総務部長 兼事務センター長 事務本部経理部長兼総務部長 天津澳優星通伝感技術有限公 司監事(現任) 株式会社ケー・シーエス取締 役 当社執行役員 コンプライアンス室長 当社常勤監査役(現任)	4年 3	2	
監査役		内藤 潤	昭和31年1月30日	昭和57年4月 昭和57年4月 平成3年1月 平成12年1月 平成19年6月 平成25年1月 平成27年3月 平成28年3月	弁護士登録 長島・大野法律事務所入所 同法律事務所パートナー 長島・大野・常松法律事務所 パートナー イノテック株式会社社外監査 役(現任) 長島・大野・常松法律事務所 弁護士(現任) 当社社外監査役(現任) 株式会社ヤマタネ社外監査役 (現任)	4年 2		
監査役		酒井 忠 司	昭和31年8月21日	昭和54年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成20年5月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成30年3月	株式会社富士銀行(現株式会社 みずほ銀行)入行 みずほ証券株式会社経営企画 グループ国際部付シニアマ ネージャー 同社経営企画グループ国際部 付シニアマネージャースイス みずほ銀行社長 同社執行役員スイスみずほ銀 行社長 株式会社みずほプライベート ウェルスマネジメント常務取 締役 同社非常勤取締役 TANAKAホールディングス株式 会社常勤監査役(現任) 株式会社デイ・シイ社外監査 役(現任) 当社社外監査役(現任)	4年 2		
計								21

- (注) 1 任期は、平成30年3月27日開催の第61回定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
 2 任期は、平成27年3月25日開催の第58回定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
 3 任期は、平成30年3月27日開催の第61回定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
 4 取締役 八木和則氏、中村薫氏及び太田道彦氏は、社外取締役であります。  
 5 監査役 内藤潤氏及び酒井忠司氏は、社外監査役であります。  
 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりま  
 す。執行役員を兼務する取締役5名を含め、執行役員は24名であります。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		所有株式数 (千株)
伊藤 尚	昭和33年5月26日生	昭和60年4月	弁護士登録、銀座法律事務所(現阿部・井窪・片山法律事務所)入所	
		平成元年12月	クミネ工業株式会社社外監査役	
		平成10年1月	同法律事務所パートナー(現任)	
		平成15年4月	最高裁判所司法研修所教官	
		平成23年3月	株式会社ジェイエイシーリクルートメント社外監査役(現任)	
		平成28年6月	クミネ工業株式会社取締役(監査等委員)(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、投資家、顧客、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を保ちながら、「社会から信頼され、安全・安心で持続的に継続する社会の構築に貢献する企業」を目指して、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることを、経営の重要課題として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

また、当社はこの目的を達成するための経営組織・監督・監督機能を整備し、高い自己規律に基づく健全な経営の実践をめざし、会社の実態を評価した上で、適切な目標を定め、実効性の高い施策を確実に実行いたします。

#### コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通した取締役5名と、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員の社外取締役3名、そして、常勤監査役2名と独立役員である社外監査役2名で取締役会を構成しております。加えて、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っております。また、当社では、独立役員である3名の社外取締役と2名の社外監査役が、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して独立的・中立的視野から意見・助言を行っております。さらに各監査役は、会計監査人や内部監査部門と密接に連携をとりながら、監査役監査を遂行しております。

以上のように、経営の透明性、公正性の維持・強化と効率化が図られ、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができることから現状の体制を採用しております。

#### イ．会社機関の内容

##### 取締役会

取締役会は、独立役員である社外取締役3名を含む取締役8名(平成30年3月27日現在)で構成され、3ヶ月に1回以上開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しております。なお、取締役の任期は1年としております。

##### 執行役員会

執行役員会は、取締役5名(内5名は執行役員を兼務)と執行役員19名(平成30年3月27日現在)で構成され、業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則として月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議等を行っております。

##### 監査役会

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名は独立役員である社外監査役であります(平成30年3月27日現在)。また、監査役会は原則として月に1回開催されており、監査役は取締役会にも原則として全て出席し、取締役の職務執行の適正性及び妥当性について経営の監視を行う体制となっております。常勤監査役は随時、本社・事業所の各部署において必要な業務監査を実施しております。

#### ロ．内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月12日の取締役会において内部統制基本方針を決議し、リスク管理体制の強化、コンプライアンス経営の徹底及び当社グループ経営体制の強化等に取り組んでおります。また、平成27年5月8日の取締役会において、監査役監査を充実する事項、企業集団の内部統制システムとして運用する事項を改正した内部統制基本方針を修正決議しております。

#### ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、部門ごとにリスクの抽出、分析、対応策の検討及び定期的な見直しによりリスク管理を行っており、管理状況を定例の経営会議で審議しております。また、当社グループの役職員が遵守すべき行動規範として「応用地質企業行動指針」を定め、この行動指針に準拠した具体的行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」を定めてコンプライアンス経営の周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

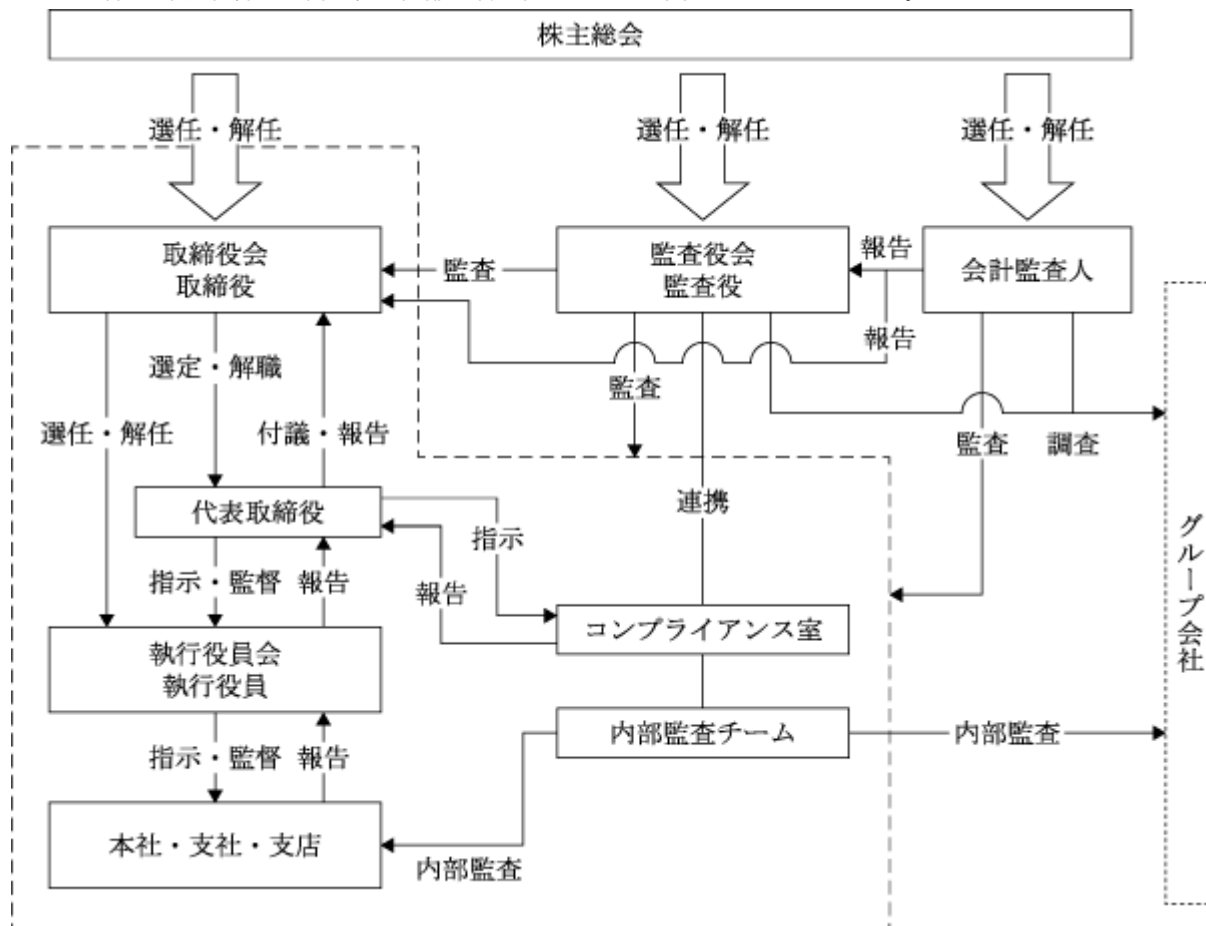
イ．内部監査及び監査役監査の状況

組織としての取組みでは、コンプライアンス室を中心とした内部監査チームが内部監査プログラムに従い監査を実施し、業務処理及び会計処理に関する活動が合法的、合理的に行われているかを検証・評価し改善を行っております。内部監査チームは、コンプライアンス室を中心に、必要に応じて関連部署を加えた複数名で構成しております。

なお、内部監査チームと監査役とは監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士の監査役への監査報告の一部に内部監査チームが立会うなどの相互連携をしております。

また、常勤監査役は随時、本社・事業所の各部署において必要な業務監査を行っております。

ロ．当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは次の図のとおりであります。



#### 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は、平成30年3月27日の第61回定時株主総会で、社外取締役3名及び、社外監査役1名を選任しており、第58回定時株主総会で選任した社外監査役1名と合せて、5名の社外役員が就任しております。なお、当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を、コーポレートガバナンス基本方針の中で定めており、当社WEBSITE (<http://www.oyo.co.jp/>) に掲載しております。また、当社の5名の社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

当社の社外取締役である八木和則氏は、現在所属している横河電機(株)の業務執行者でしたが、当社と横河電機(株)には、人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。また、八木和則氏は、(株)横河ブリッジホールディングス、J S R(株)、T D K(株)の社外役員を兼職しておりますが、同社において現在も過去においても業務執行者ではなく、当社に対する独立性が確保されております。当社の社外取締役である中村薫氏は、現在(財)新エネルギー財団の会長に就任されておりますが、当社と(財)新エネルギー財団には、人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。当社の社外取締役である太田道彦氏は、現在ゼビオホールディングス(株)、セゾン自動車火災保険(株)の社外役員を兼職しておりますが、同社において現在も過去においても業務執行者ではなく、当社に対する独立性が確保されております。

また、当社の社外監査役である酒井忠司氏は、過去に当社のメインバンクである(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)に在籍しておりましたが、退社後10年以上経過しており、出身銀行の影響を受ける立場にありません。また、当社並びに当社グループは、全連結会計年度において、みずほ銀行から借入金はなく借入金残高もありません。当社の社外監査役である内藤潤氏は、弁護士であり、長島・大野・常松法律事務所に在籍しており、同氏及び同法律事務所と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また内藤潤氏は、イノテック(株)の社外役員を兼職しており、同社において現在も過去においても業務執行者ではありません。当社とイノテックには、人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。

当社は、当社の業務に高い知識と見識を持つ取締役と、行政又は他企業で要職を経験した独立役員3名の社外取締役が経営にあたることで、一般株主と利益相反が生じること無く経営の適正性と効率性を高めるのに効果的であると考えております。また、社外取締役に加えて、独立性を有する社外監査役2名が、法令遵守という観点から客観的かつ中立的な視点で経営を監視し、金融機関において培われた、又は弁護士としての経験や知識を活かして、当社の監査体制の更なる強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	140	10	8
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	-	2
社外役員	30	29	1	4

- (注) 1 上記には、当事業年度中に退任した取締役2名が含まれております。  
 2 平成18年3月29日開催の第49回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の議案が可決され、取締役1名に対し3百万円が、退任時に支払われることとなります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、あらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役は、各事業年度における業績向上並びに、長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことからその報酬は業績と役割に応じた額としております。

これに加え当社は、社外取締役を除く取締役について、平成26年3月26日開催の第57回定時株主総会において、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」を導入することを決議しており、平成30年3月27日開催の第61回定時株主総会において継続、一部改定しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、業績達成度等に応じて当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価変動リスクを株主の皆様と共有することで、平成26年から平成29年までの前中期経営計画OY0 Step14の達成と中長期的な当社の企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたものであり、平成32年までの中期経営計画OY0 Jump18において、OY0 Step14の成果の拡大と持続的成長を目指すものです。

当社は、本制度に基づく取締役への交付を行うために合理的に必要と認められる数の株式の取得資金として、10百万円を上限として金銭を拠出し、受益者要件を満たす取締役を受益者とする信託を設定しております。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、信託設定後当社株式を、取引所市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得することにしております。取得する株式数の上限は、5,000株といたします。なお、本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととしております。本信託は、平成26年6月1日に信託契約を締結し、同日から信託を開始しております。

監査役は、職務執行に対する監査の職責を負うことからその報酬は定額報酬を基本としております。

また、役員退職慰労金制度は、平成18年の株主総会で廃止しておりますが、株主総会の決議に基づき、制度廃止までの在任期間に応じた打切り支給を行っております。



株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 27銘柄 5,132百万円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
- 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械株式会社	1,172,000	1,435	取引関係の維持・強化のため
鹿島建設株式会社	985,000	796	取引関係の維持・強化のため
日本工営株式会社	1,100,000	569	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	376,034.017	509	取引関係の維持・強化のため
株式会社建設技術研究所	152,041	158	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	7,000	134	取引関係の維持・強化のため
株式会社昭文社	160,000	106	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	402,520	84	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,560	68	取引関係の維持・強化のため
株式会社大和証券グループ本社	74,000	53	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	25,300	49	取引関係の維持・強化のため
東京急行電鉄株式会社	55,767.585	47	取引関係の維持・強化のため
アスカ株式会社	62,000	44	取引関係の維持・強化のため
京王電鉄株式会社	35,551.065	34	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷株式会社	30,000	33	取引関係の維持・強化のため
鉦研工業株式会社	33,400	21	取引関係の維持・強化のため
いであ株式会社	19,000	17	取引関係の維持・強化のため
川崎地質株式会社	9,500	4	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械株式会社	1,172,000	1,766	取引関係の維持・強化のため
鹿島建設株式会社	985,000	1,067	取引関係の維持・強化のため
日本工営株式会社	220,000	770	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	190,058.783	411	取引関係の維持・強化のため
株式会社建設技術研究所	122,041	140	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	7,000	141	取引関係の維持・強化のため
株式会社昭文社	160,000	118	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	402,520	82	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,560	78	取引関係の維持・強化のため
株式会社大和証券グループ本社	74,000	52	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	25,300	58	取引関係の維持・強化のため
東京急行電鉄株式会社	30,265.718	54	取引関係の維持・強化のため
アスカ株式会社	62,000	57	取引関係の維持・強化のため
京王電鉄株式会社	7,938.137	39	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷株式会社	30,000	30	取引関係の維持・強化のため
鈺研工業株式会社	33,400	20	取引関係の維持・強化のため
いであ株式会社	19,000	21	取引関係の維持・強化のため
川崎地質株式会社	9,500	4	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 由良 知久

指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 建二

継続監査年数はいずれも7年以内のため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等13名、その他8名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

##### イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した、より機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	58	62	59	10
連結子会社	-	7	-	7
計	58	70	59	17

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、情報システム再構築支援に関する業務を委託しております。また、当社及び一部の子会社において、決算期統一のための指導・助言等に関する業務を委託しております。

当連結会計年度

当社は、情報システム再構築支援に関する業務を委託しております。また、一部の子会社において、財務諸表作成のための指導・助言等に関する業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の履行に必要な作業項目別に監査従事者1人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額を積算した監査報酬見積額に対して、内容の説明を受け、監査役会の同意のもと決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,757	26,221
受取手形及び売掛金	1 1,684	1 1,820
完成業務未収入金	23,204	19,441
リース債権及びリース投資資産	2,728	2,546
有価証券	1,201	1,480
未成業務支出金	2,184	2,649
商品及び製品	669	911
仕掛品	594	672
原材料及び貯蔵品	1,917	1,813
繰延税金資産	631	437
その他	1,679	1,785
貸倒引当金	6	12
<b>流動資産合計</b>	<b>60,246</b>	<b>59,767</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,875	14,527
減価償却累計額	9,548	9,528
建物及び構築物（純額）	5,327	4,999
機械装置及び運搬具	7,032	6,387
減価償却累計額	5,908	5,437
機械装置及び運搬具（純額）	1,124	949
工具、器具及び備品	1,654	1,635
減価償却累計額	1,548	1,513
工具、器具及び備品（純額）	106	121
土地	3 6,841	3 6,255
リース資産	592	564
減価償却累計額	309	314
リース資産（純額）	283	250
建設仮勘定	41	22
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,724</b>	<b>12,598</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	294	1,079
ソフトウェア仮勘定	334	33
のれん	526	270
その他	396	192
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,551</b>	<b>1,576</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,877	4 7,446
長期貸付金	63	72
退職給付に係る資産	1,119	1,525
繰延税金資産	126	298
投資不動産	534	534
減価償却累計額	190	201
投資不動産（純額）	343	332
その他	2,011	1,695
貸倒引当金	553	581
投資その他の資産合計	9,987	10,788
固定資産合計	25,263	24,963
資産合計	85,509	84,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 590	1 552
業務未払金	2,848	1,658
リース債務	1,012	1,037
製品保証引当金	119	124
株式給付引当金	-	62
未払法人税等	713	333
未成業務受入金	1,095	1,473
賞与引当金	216	143
受注損失引当金	151	160
その他	4,311	4,950
流動負債合計	11,058	10,497
固定負債		
リース債務	1,971	1,734
退職給付に係る負債	2,028	1,965
株式給付引当金	58	-
繰延税金負債	776	1,117
再評価に係る繰延税金負債	3 503	3 416
その他	246	169
固定負債合計	5,585	5,404
負債合計	16,643	15,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,520	16,519
利益剰余金	37,497	37,406
自己株式	1,905	1,903
株主資本合計	68,286	68,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,942
土地再評価差額金	3 2,397	3 2,594
為替換算調整勘定	1,043	680
退職給付に係る調整累計額	177	328
その他の包括利益累計額合計	246	356
非支配株主持分	333	277
純資産合計	68,865	68,830
負債純資産合計	85,509	84,731



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	51,323	45,957
売上原価	1, 2 37,066	1, 2 32,743
売上総利益	14,257	13,213
販売費及び一般管理費		
役員報酬	768	698
給料及び手当	4,313	4,652
賞与引当金繰入額	72	53
株式給付引当金繰入額	2	7
法定福利費	694	741
退職給付費用	78	56
旅費及び交通費	468	439
賃借料	409	379
減価償却費	333	328
研究開発費	3 2,022	3 1,654
のれん償却額	287	238
その他	3,227	3,108
販売費及び一般管理費合計	12,678	12,357
営業利益	1,579	855
営業外収益		
受取利息	102	121
受取配当金	70	84
持分法による投資利益	29	32
為替差益	59	-
受取保険金及び保険配当金	88	212
不動産賃貸料	53	53
その他	114	105
営業外収益合計	518	609
営業外費用		
支払利息	8	5
為替差損	-	12
貸倒引当金繰入額	38	85
不動産賃貸原価	18	20
固定資産除却損	16	119
その他	3	0
営業外費用合計	84	244
経常利益	2,012	1,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 167
投資有価証券売却益	15	16
特別利益合計	15	184
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5 88
減損損失	6 48	6 73
特別損失合計	48	162
税金等調整前当期純利益	1,979	1,242
法人税、住民税及び事業税	904	555
法人税等調整額	251	25
法人税等	652	529
当期純利益	1,326	713
非支配株主に帰属する当期純損失( )	54	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,381	747

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,326	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	519
土地再評価差額金	27	-
為替換算調整勘定	762	363
退職給付に係る調整額	81	150
その他の包括利益合計	1,577	1,306
包括利益	749	1,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	807	1,055
非支配株主に係る包括利益	58	35

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,602	40,040	5,149	67,668
当期変動額					
剰余金の配当			763		763
親会社株主に帰属する当期純利益			1,381		1,381
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				2	2
自己株式の消却		80	3,161	3,241	-
土地再評価差額金の取崩					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	81	2,543	3,243	617
当期末残高	16,174	16,520	37,497	1,905	68,286

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183	2,425	1,802	259	819	421	68,910
当期変動額							
剰余金の配当							763
親会社株主に帰属する当期純利益							1,381
自己株式の取得							0
自己株式の処分							2
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	27	758	81	573	88	661
当期変動額合計	238	27	758	81	573	88	44
当期末残高	1,422	2,397	1,043	177	246	333	68,865

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,520	37,497	1,905	68,286
当期変動額					
剰余金の配当			1,036		1,036
親会社株主に帰属する当期純利益			747		747
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		2	2
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩			197		197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	91	2	89
当期末残高	16,174	16,519	37,406	1,903	68,196

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,422	2,397	1,043	177	246	333	68,865
当期変動額							
剰余金の配当							1,036
親会社株主に帰属する当期純利益							747
自己株式の取得							0
自己株式の処分							2
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519	197	363	150	109	55	54
当期変動額合計	519	197	363	150	109	55	35
当期末残高	1,942	2,594	680	328	356	277	68,830

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,979	1,242
減価償却費	1,306	1,236
減損損失	48	73
のれん償却額	287	238
賞与引当金の増減額(は減少)	1	72
受取利息及び受取配当金	173	206
支払利息	8	5
持分法による投資損益(は益)	29	32
投資有価証券売却損益(は益)	15	16
売上債権の増減額(は増加)	6,505	3,612
たな卸資産の増減額(は増加)	17	350
未成業務支出金の増減額(は増加)	409	465
仕入債務の増減額(は減少)	806	1,230
未成業務受入金の増減額(は減少)	397	378
その他	207	350
小計	1,706	4,765
利息及び配当金の受取額	188	223
利息の支払額	8	5
法人税等の支払額	680	1,055
法人税等の還付額	884	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321	3,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,551	5,609
定期預金の払戻による収入	7	4,632
有価証券の取得による支出	600	-
有価証券の売却による収入	1,501	1,199
有形及び無形固定資産の取得による支出	782	1,071
有形及び無形固定資産の売却による収入	71	694
投資有価証券の取得による支出	712	702
投資有価証券の売却による収入	202	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 259	-
短期貸付けによる支出	-	5
長期貸付けによる支出	39	33
貸付金の回収による収入	4	6
その他	100	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,057	440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	143	105
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	763	1,036
非支配株主への配当金の支払額	3	6
その他	17	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	928	1,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,819	2,173
現金及び現金同等物の期首残高	25,124	18,304
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,304	1 20,477

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

OYO CORPORATION U.S.A.  
KINEMATRICS, INC.  
GEOMETRICS, INC.  
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.  
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.  
NCS SUBSEA, INC.  
エヌエス環境株式会社  
応用リソースマネジメント株式会社  
東北ボーリング株式会社  
オーシャンエンジニアリング株式会社  
宏栄コンサルタント株式会社  
応用地震計測株式会社  
OYOインターナショナル株式会社  
応用計測サービス株式会社  
南九地質株式会社  
応用ジオテクニカルサービス株式会社  
株式会社ケー・シー・エス  
応用アール・エム・エス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

IRIS INSTRUMENTS SAS  
株式会社イー・アール・エス  
天津澳優星通传感技术有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### デリバティブ

##### 時価法

##### たな卸資産

##### 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### 商品・製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社及び国内の連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

##### 定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年～10年)に基づいております。

##### リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。



#### 受注損失引当金

当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

#### 製品保証引当金

当社及び海外の一部の連結子会社において、製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補償費見込額を計上しております。

#### 株式給付引当金

役員株式給付規程・株式給付規程に基づく当社グループの役員・従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

完了基準

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

#### ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

### (7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間又は10年間の均等償却を行っております。

### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式給付信託)

当社は、平成26年3月26日開催の株主総会決議に基づき、平成26年6月2日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、平成30年3月27日開催の株主総会決議に基づき、継続及び一部改定しております。また、同平成26年6月2日より、当社の株価や業績と従業員(当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員)の処遇の連動性をより高めることで株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高め、中期経営計画の目標達成及び中長期的な当社の更なる企業価値の向上を図ることを目的に「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、一部改定の上継続する予定です。(以下、合わせて「本制度」という。)

#### (1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下、「役員給付規程」という。)及び「株式給付規程」(以下、「給付規程」という。)を新たに制定しております。当社は、制定した役員給付規程及び給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました。(以下、「本信託」という。)

「株式給付信託(BBT)」は、役員給付規程に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みであります。また、「株式給付信託(J-ESOP)」は、給付規程に基づき、STEP14(2014~2017年)の各年度の当社あるいは、各子会社の業績に応じて、翌年3月にポイントを付与し、2018年3月にその累計ポイントに応じて、従業員に株式を給付する仕組みであり、一部改定の上継続する予定です。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度279百万円、197,928株、当連結会計年度276百万円、195,952株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	1百万円	1百万円
支払手形	5百万円	3百万円

2 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(1,048百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

(当連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(1,582百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

3 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,101百万円	923百万円
このうち賃貸等不動産に係る差額	52百万円	51百万円

4 非連結子会社及び関連会社に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	662百万円	767百万円

また、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は、前連結会計年度は647百万円、当連結会計年度は752百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	160百万円	145百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	149百万円	11百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
一般管理費	2,022百万円	1,654百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	- 百万円	167百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	39百万円
土地	- 百万円	49百万円
計	- 百万円	88百万円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県越谷市	倉庫	土地及び建物等	48百万円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（主として事業別）にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産については、当連結会計年度において売却処分意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失48百万円（内訳 土地48百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却予定価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
青森県青森市	資材置き場	土地	13百万円
米国テキサス州	販売用データライブラリ	無形固定資産	60百万円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（主として事業別）にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産のうち、土地については、当連結会計年度において売却処分の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13百万円として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却予定価額により算定しております。

また、無形固定資産については、市況の悪化等により収益力が低下したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失60百万円（539千米ドル）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを22%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	318百万円	770百万円
組替調整額	15百万円	16百万円
税効果調整前	303百万円	753百万円
税効果額	64百万円	233百万円
その他有価証券評価差額金	238百万円	519百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	27百万円	- 百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	762百万円	363百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1百万円	383百万円
組替調整額	128百万円	166百万円
税効果調整前	126百万円	217百万円
税効果額	45百万円	66百万円
退職給付に係る調整額	81百万円	150百万円
その他の包括利益合計	577百万円	306百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	32,082,573	-	3,200,000	28,882,573
合計	32,082,573	-	3,200,000	28,882,573
自己株式				
普通株式 (注)2,3	5,004,295	446	3,201,583	1,803,158
合計	5,004,295	446	3,201,583	1,803,158

(注)1 普通株式の発行済株式総数の減少3,200,000株は、平成28年2月12日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ、199,511株、197,928株含まれております。

3 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 446株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行(信託E口)からの払出による減少 1,583株

平成28年2月12日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,200,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	381	14.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	381	14.00	平成28年6月30日	平成28年9月26日

(注)1 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	381	利益剰余金	14.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 平成29年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	28,882,573	-	-	28,882,573
合計	28,882,573	-	-	28,882,573
自己株式				
普通株式 (注)2,3	1,803,158	492	2,056	1,801,594
合計	1,803,158	492	2,056	1,801,594

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式がそれぞれ、197,928株、195,952株含まれております。

2 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加

492株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行(信託E口)からの払出による減少

1,976株

単元未満株式売渡請求による減少

80株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	381	14.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	654	24.00	平成29年6月30日	平成29年9月25日

(注) 1 平成29年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 平成29年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3 平成29年8月10日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額24円00銭には、創立60周年記念配当10円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	381	利益剰余金	14.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(注) 平成30年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	23,757百万円	26,221百万円
有価証券勘定	1,201百万円	1,480百万円
計	24,958百万円	27,702百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,452百万円	6,243百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	1,201百万円	980百万円
現金及び現金同等物	18,304百万円	20,477百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにP-Cable 3D Seismic AS社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	28百万円
固定資産	18百万円
のれん	231百万円
流動負債	4百万円
P-Cable 3D Seismic AS社株式の取得価額	273百万円
P-Cable 3D Seismic AS社の現金及び現金同等物	14百万円
差引; 取得のための支出	259百万円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 の額	149百万円	74百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務 の額	149百万円	74百万円

(2) 自己株式の消却

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
自己株式の消却	3,241百万円	- 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、調査・コンサルティング事業における分析・測定機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	89	84
1年超	124	42
合計	213	126

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産	2,743	2,546

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動負債	924	942
固定負債	1,819	1,604

(金融商品関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資に必要な資金や短期的な運転資金は、原則として自己資金により賄っており、余剰資金については安全性の高い金融商品に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は、主に将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(通貨スワップ及び為替予約)を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に格付の高い債券や投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、業務未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(通貨スワップ及び為替予約)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、為替の変動によるリスク回避を目的とした、通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する体制をとっております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用規程に従い、安全性の高い金融商品に限定して運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨スワップ及び為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市況及び有価証券の時価等を定期的に把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,757	23,757	
(2) 受取手形及び売掛金	1,684	1,684	
(3) 完成業務未収入金	23,204	23,204	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,239	7,239	
資産計	55,885	55,885	
(1) 支払手形及び買掛金	590	590	
(2) 業務未払金	2,848	2,848	
(3) 未払法人税等	713	713	
負債計	4,151	4,151	

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,221	26,221	
(2) 受取手形及び売掛金	1,820	1,820	
(3) 完成業務未収入金	19,441	19,441	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,941	7,941	
資産計	55,426	55,426	
(1) 支払手形及び買掛金	552	552	
(2) 業務未払金	1,658	1,658	
(3) 未払法人税等	333	333	
負債計	2,544	2,544	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 業務未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
投資事業有限責任組合への出資		
非上場株式	176	216
関係会社株式	662	767

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、関係会社株式について70百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,740			
受取手形及び売掛金	1,684			
完成業務未収入金	23,204			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	900	1,600		
2. その他	300	85		
合計	49,829	1,685		

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,207			
受取手形及び売掛金	1,820			
完成業務未収入金	19,441			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	499			
(3) その他	900	1,350		
2. その他	81			
合計	48,951	1,350		

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	1,012	833	617	374	132	11

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	1,037	819	547	270	89	7

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,071	2,003	2,067
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	802	800	2
(3) その他	22	19	3	
	小計	4,896	2,822	2,073
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	106	133	27
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	1,693	1,700	6
(3) その他	543	562	19	
	小計	2,343	2,395	52
	合計	7,239	5,218	2,020

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,807	2,003	2,804
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	499	499	0
	その他	601	600	1
(3) その他	31	19	12	
	小計	5,940	3,122	2,818
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	118	133	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	1,643	1,650	6
(3) その他	239	261	22	
	小計	2,001	2,045	43
	合計	7,941	5,167	2,774

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 216百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	51	15	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	51	15	

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	30	16	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	30	16	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社の一部は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金(キャッシュ・バランス・プラン)制度及び退職一時金制度を設けております。

その他の国内の連結子会社及び海外の子会社は、中小企業退職金共済制度等の確定拠出制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

平成29年10月1日より、当社において確定拠出型年金を新設しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。 )

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	6,805	6,721
勤務費用	287	289
利息費用	35	20
数理計算上の差異の発生額	0	178
退職給付の支払額	405	382
退職給付債務の期末残高	6,721	6,471

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。 )

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	5,810	5,812
期待運用収益	116	116
数理計算上の差異の発生額	1	204
事業主からの拠出額	148	128
退職給付の支払額	263	240
年金資産の期末残高	5,812	6,022

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表(純額)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(純額)	5	0
退職給付費用	35	43
退職給付の支払額	1	12
制度への拠出額	27	41
退職給付に係る負債の期末残高(純額)	0	10

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,859	4,665
年金資産	5,978	6,191
	1,119	1,525
非積立型制度の退職給付債務	2,028	1,965
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	909	439
退職給付に係る負債	2,028	1,965
退職給付に係る資産	1,119	1,525
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	909	439

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	287	289
利息費用	35	20
期待運用収益	116	116
数理計算上の差異の費用処理額	128	166
その他	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	35	43
確定給付制度に係る退職給付費用	113	72

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	128	166
合計	128	166

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	255	473
合計	255	473

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	67%	67%
株式	28%	28%
一般勘定	3%	3%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.3%～0.9%	0.2%～0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度184百万円、当連結会計年度180百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	387百万円	375百万円
退職給付に係る負債	525百万円	461百万円
貸倒引当金	173百万円	172百万円
賞与引当金	86百万円	55百万円
未払事業税	70百万円	41百万円
有価証券評価損	41百万円	35百万円
在庫評価損	184百万円	107百万円
土地再評価差額金	1,083百万円	1,083百万円
その他	659百万円	774百万円
繰延税金資産 小計	3,211百万円	3,107百万円
評価性引当額	1,648百万円	1,731百万円
繰延税金資産 合計	1,563百万円	1,376百万円
繰延税金負債		
投資差額(固定資産の評価差額)	363百万円	330百万円
土地再評価差額金	592百万円	416百万円
合併受入資産評価差額	133百万円	133百万円
その他有価証券評価差額金	598百万円	832百万円
在外子会社の留保利益	156百万円	141百万円
退職給付に係る資産	241百万円	321百万円
繰延税金負債 合計	2,085百万円	2,174百万円
繰延税金負債の純額	522百万円	798百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	631百万円	437百万円
固定資産 - 繰延税金資産	126百万円	298百万円
固定負債 - 繰延税金負債	776百万円	1,117百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	503百万円	416百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	- %	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	- %	0.4%
住民税均等割	- %	7.7%
持分法投資損益	- %	0.8%
評価性引当額	- %	6.8%
税額控除による影響額	- %	8.2%
土地再評価差額金の取崩による影響	- %	7.0%
のれん償却額	- %	5.9%
税率変更による影響	- %	7.5%
その他	- %	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	42.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において、平成29年12月22日(現地日付)に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を引き下げる税制改革法が成立いたしました。これに伴い、米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は91百万円、法人税等調整額が91百万円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用共同住宅(土地を含む。)等を有しております。

平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	624	613
	期中増減額	11	10
	期末残高	613	602
期末時価		562	562

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(11百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(10百万円)であります。  
 3 会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略のもとで、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業(国内)」及び「計測機器事業(海外)」の3つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業(国内)」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業(海外)」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,296	2,909	9,118	51,323		51,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高		848	429	1,277	1,277	
計	39,296	3,757	9,548	52,601	1,277	51,323
セグメント利益又は 損失( )	1,742	141	353	1,531	48	1,579
セグメント資産	44,443	5,746	17,030	67,219	18,289	85,509
その他の項目						
減価償却費	934	138	242	1,315	9	1,306
のれんの償却額	277		9	287		287
持分法投資利益又は 損失( )	0		30	29		29
持分法適用会社への投資額	49		598	647		647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	865	75	145	1,085	6	1,079

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額48百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額18,289百万円には、セグメント間取引消去 126百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,416百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年10月1日から平成28年12月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が47百万円(428千米ドル)、計測機器事業(海外)が1607百万円(14,435千米ドル)であります。営業損失は、調査・コンサルティング事業が139百万円(1,249千米ドル)、計測機器事業(海外)が277百万円(2,493千米ドル)であります。



当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	調査・コンサル ルディング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,393	2,767	7,795	45,957		45,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高		743	444	1,187	1,187	
計	35,393	3,510	8,240	47,144	1,187	45,957
セグメント利益又は 損失( )	835	72	54	853	2	855
セグメント資産	40,558	5,801	16,363	62,724	22,007	84,731
その他の項目						
減価償却費	910	150	189	1,249	13	1,236
のれんの償却額	238			238		238
持分法投資利益又は 損失( )	10		21	32		32
持分法適用会社への投資額	60		692	752		752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,034	66	149	1,249	24	1,224

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額22,007百万円には、セグメント間取引消去 135百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産22,142百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
41,246	2,993	7,083	51,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,135	1,522	66	13,724

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,850	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
37,574	3,189	5,192	45,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
11,232	1,292	73	12,598

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,486	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)	全社・消去	合計
減損損失	48				48

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)	全社・消去	合計
減損損失	13		60		73

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	277		9		287
当期末残高	526				526

(注) 当連結会計年度において、P-Cable 3D Seismic AS社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

当該事象におけるのれんの増加額は、調査・コンサルティング事業で248百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	238				238
当期末残高	270				270

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,530.79円	2,531.39円
1株当たり当期純利益金額	51.02円	27.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度197,928株であり、当連結会計年度195,952株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度198,523株であり、当連結会計年度196,905株であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,381	747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,381	747
期中平均株式数(株)	27,079,015	27,080,255

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当社グループは、新たな中期経営計画「0Y0 Jump18」での持続的な成長に向けて、事業の拡大と経営基盤の更なる強化の取り組みのため、報告セグメントの変更を行います。

これは、中期経営計画「0Y0 Step14」で展開してきた4つの領域を中心として、新たに下記の事業セグメントを再定義し、このセグメントで事業の拡大を目指すものです。

これに伴い、従来、当社グループの報告セグメントは、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業(国内)」、「計測機器事業(海外)」としておりましたが、翌連結会計年度より「インフラ・メンテナンス事業」、「防災・減災事業」、「環境事業」、「資源・エネルギー事業」に変更することといたします。

なお、変更後のセグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、実施いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上を図るものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,100,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.06%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,551,000,000円(上限)
(4) 取得する期間	平成30年2月15日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得実施

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,000,000株
(3) 株式の取得価額の総額	1,410,000,000円
(4) 取得期間	平成30年2月15日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け

4. 自己株式の消却実施

(1) 消却した株式の種類	当社普通株式
(2) 消却した株式の総数	1,300,000株(発行済株式総数に対する割合4.50%)
(3) 消却後の発行済株式総数	27,582,573株
(4) 消却実施日	平成30年2月28日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,012	1,037	1.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,971	1,734	1.78	平成31年～平成35年
その他有利子負債				
合計	2,984	2,772		

- (注) 1 平均利率は、連結会計年度末における利率及び残高を基礎として算定しております。  
 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	819	547	270	89

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,629	22,255	33,018	45,957
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,155	734	520	1,242
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	855	566	408	747
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.60	20.93	15.10	27.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	31.60	10.67	5.83	12.52

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,741	12,759
受取手形	47	143
完成業務未収入金	19,860	15,595
売掛金	235	149
有価証券	1,201	1,480
未成業務支出金	1,685	2,248
商品及び製品	301	241
仕掛品	42	76
原材料及び貯蔵品	197	190
前払費用	139	115
繰延税金資産	226	242
その他	1,196	1,314
流動資産合計	34,873	34,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,779	3,584
構築物	56	48
機械及び装置	374	348
車両運搬具	25	16
工具、器具及び備品	20	23
土地	5,143	4,584
リース資産	50	63
建設仮勘定	-	22
有形固定資産合計	9,451	8,691
無形固定資産		
ソフトウェア	201	927
ソフトウェア仮勘定	267	14
その他	8	8
無形固定資産合計	476	950
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171	6,624
関係会社株式	12,422	12,430
長期貸付金	349	323
その他	2,153	2,065
貸倒引当金	99	127
投資その他の資産合計	20,996	21,316
固定資産合計	30,924	30,957
資産合計	65,798	65,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
業務未払金	2,433	1,331
買掛金	49	36
未払金	2,001	2,516
未払法人税等	430	99
未払費用	451	291
未成業務受入金	889	1,267
預り金	273	274
賞与引当金	168	109
受注損失引当金	151	160
製品保証引当金	-	11
株式給付引当金	-	62
その他	44	50
流動負債合計	6,895	6,210
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,800	1,817
株式給付引当金	58	-
繰延税金負債	318	650
再評価に係る繰延税金負債	503	416
その他	33	46
固定負債合計	2,714	2,930
負債合計	9,609	9,141
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,174	16,174
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	15,905	4,043
その他資本剰余金	-	11,862
資本剰余金合計	15,905	15,905
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	488	488
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	3,198	3,066
利益剰余金合計	26,993	26,861
自己株式	1,905	1,903
株主資本合計	57,168	57,038
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,931
土地再評価差額金	2,397	2,594
評価・換算差額等合計	978	663
純資産合計	56,189	56,374
負債純資産合計	65,798	65,515

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
調査収入	29,376	25,690
機器売上高	1,299	1,113
売上高合計	30,675	26,803
<b>売上原価</b>		
完成調査原価	22,393	19,695
機器売上原価	874	763
売上原価合計	23,268	20,459
<b>売上総利益</b>	7,407	6,344
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,525	<sup>1</sup> 5,998
<b>営業利益</b>	1,881	345
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	<sup>2</sup> 366	<sup>2</sup> 310
受取保険金及び保険配当金	84	92
不動産賃貸料	<sup>2</sup> 104	<sup>2</sup> 101
その他	41	47
営業外収益合計	597	551
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	1
貸倒引当金繰入額	38	33
不動産賃貸原価	33	48
その他	13	3
営業外費用合計	86	87
<b>経常利益</b>	2,392	809
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 167
投資有価証券売却益	15	16
特別利益合計	15	184
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	104	-
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 88
特別損失合計	104	88
<b>税引前当期純利益</b>	2,303	904
法人税、住民税及び事業税	746	198
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	740	197
<b>当期純利益</b>	1,562	707



【売上原価明細書】

A. 完成調査原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			633	2.9	548	2.7	
労務費			6,108	27.6	5,707	28.2	
外注費			12,837	57.9	11,307	55.9	
経費							
旅費交通費		972			978		
報告書作成費		238			67		
減価償却費		231			271		
その他		1,145	2,587	11.6	1,356	2,673	13.2
当期調査費用合計			22,167	100.0		20,237	100.0
期首未成業務支出金			1,611			1,534	
合計			23,779			21,771	
期末未成業務支出金			1,534			2,084	
完成調査原価			22,244			19,686	
受注損失引当金繰入額			151			9	
受注損失引当金戻入額			2			-	
当期完成調査原価			22,393			19,695	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

B. 機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			273		292
当期商品仕入高			398		471
当期製品製造原価					
材料費		355	52.1	253	45.7
労務費		251	37.0	220	39.9
経費		73	10.9	79	14.4
当期総製造費用		681	100.0	553	100.0
期首仕掛品たな卸高		80		42	
計		761		595	
他勘定振替高	2	87		177	
期末仕掛品たな卸高		42	632	76	341
合計			1,304		1,105
他勘定振替高	3		137		99
期末製品たな卸高			292		241
当期機器売上原価			874		763

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

2 他勘定振替高の内訳	前事業年度	当事業年度
研究開発費		
(販売費及び一般管理費)	35百万円	43百万円
3 他勘定振替高の内訳	前事業年度	当事業年度
固定資産	20百万円	-百万円
調査原価	114百万円	99百万円
その他	2百万円	0百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,561	29,356
当期変動額								
剰余金の配当							763	763
当期純利益							1,562	1,562
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			80	80			3,161	3,161
土地再評価差額金の取崩								
資本準備金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	80	80	-	-	2,362	2,362
当期末残高	16,174	15,905	-	15,905	488	23,307	3,198	26,993

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,149	56,367	1,178	2,425	1,246	55,121
当期変動額						
剰余金の配当		763				763
当期純利益		1,562				1,562
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	2	2				2
自己株式の消却	3,241	-				-
土地再評価差額金の取崩		-				-
資本準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			239	27	267	267
当期変動額合計	3,243	800	239	27	267	1,067
当期末残高	1,905	57,168	1,418	2,397	978	56,189

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	16,174	15,905	-	15,905	488	23,307	3,198	26,993
当期変動額								
剰余金の配当							1,036	1,036
当期純利益							707	707
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩							197	197
資本準備金の取崩		11,862	11,862					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	11,862	11,862	0	-	-	131	131
当期末残高	16,174	4,043	11,862	15,905	488	23,307	3,066	26,861

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,905	57,168	1,418	2,397	978	56,189
当期変動額						
剰余金の配当		1,036				1,036
当期純利益		707				707
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	2	2				2
自己株式の消却		-				-
土地再評価差額金の 取崩		197				197
資本準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			512	197	314	314
当期変動額合計	2	129	512	197	314	185
当期末残高	1,903	57,038	1,931	2,594	663	56,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年～10年)に基づいております。

(3) リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補償費見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の業務

完了基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株式給付信託)

当社は、平成26年3月26日開催の株主総会決議に基づき、平成26年6月2日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、平成30年3月27日開催の株主総会決議に基づき、継続及び一部改定しております。また、同平成26年6月2日より、当社の株価や業績と従業員(当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員)の処遇の連動性をより高めることで株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高め、中期経営計画の目標達成及び中長期的な当社の更なる企業価値の向上を図ることを目的に「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、一部改定の上継続する予定です。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	2,340百万円	2,840百万円
賞与引当金繰入額	58百万円	42百万円
退職給付費用	18百万円	2百万円
株式給付引当金繰入額	3百万円	- 百万円
減価償却費	178百万円	180百万円
おおよその割合		
販売費	58%	57%
一般管理費	42%	43%

2 関係会社との取引にかかわる損益

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
受取配当金	267百万円	207百万円
不動産賃貸料等その他の営業外収益	75百万円	75百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	- 百万円	167百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	39百万円
土地	- 百万円	49百万円
計	- 百万円	88百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,372百万円、関連会社株式49百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,380百万円、関連会社株式49百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	59百万円	38百万円
未払事業税	51百万円	25百万円
その他	115百万円	178百万円
繰延税金資産(流動) 小計	226百万円	242百万円
繰延税金資産(固定)		
有価証券評価損	20百万円	17百万円
退職給付引当金	455百万円	416百万円
土地再評価差額金	1,082百万円	1,082百万円
合併受入資産評価差額	57百万円	55百万円
その他	294百万円	283百万円
繰延税金資産(固定) 小計	1,911百万円	1,855百万円
評価性引当額	1,370百万円	1,375百万円
繰延税金資産 合計	768百万円	721百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	596百万円	833百万円
前払年金費用	130百万円	163百万円
土地再評価差額金	503百万円	416百万円
合併受入資産評価差額	133百万円	133百万円
繰延税金負債(固定) 小計	1,363百万円	1,546百万円
繰延税金負債 合計	1,363百万円	1,546百万円
繰延税金負債の純額	595百万円	824百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	7.7%
住民税均等割	- %	8.4%
評価性引当額	- %	0.6%
土地再評価差額金の取崩による影響額	- %	9.6%
税額控除による影響額	- %	1.1%
その他	- %	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	21.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、実施いたしました。

1.自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上を図るものであります。

2.自己株式の取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 1,100,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.06%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,551,000,000円(上限)                              |
| (4) 取得する期間     | 平成30年2月15日                                      |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引<br>(ToSTNeT-3)による買付け        |

3.自己株式の取得実施

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得した株式の種類  | 当社普通株式                                   |
| (2) 取得した株式の総数  | 1,000,000株                               |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,410,000,000円                           |
| (4) 取得期間       | 平成30年2月15日                               |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引<br>(ToSTNeT-3)による買付け |

4.自己株式の消却実施

- |                 |                                |
|-----------------|--------------------------------|
| (1) 消却した株式の種類   | 当社普通株式                         |
| (2) 消却した株式の総数   | 1,300,000株(発行済株式総数に対する割合4.50%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 27,582,573株                    |
| (4) 消却実施日       | 平成30年2月28日                     |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	3,779	27	41	180	3,584	7,298
構築物	56	-	0	7	48	721
機械及び装置	374	105	3	128	348	2,634
車両運搬具	25	0	0	8	16	96
工具、器具及び備品	20	19	0	15	23	298
土地	5,143 ( 2,397)	-	559 ( 197)	-	4,584 ( 2,594)	-
リース資産	50	32	-	19	63	64
建設仮勘定	-	24	2	-	22	-
有形固定資産計	9,451	209	608	361	8,691	11,114
無形固定資産						
ソフトウェア	201	883	-	157	927	359
ソフトウェア仮勘定	267	14	267	-	14	-
その他	8	-	-	-	8	-
無形固定資産計	476	897	267	157	950	359

(注) 1 ( )内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

2 当期増加額のうち主なもの

ソフトウェア 新基幹システムソフト 774百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	99	35	7	127
賞与引当金	168	109	168	109
受注損失引当金	151	9	-	160
製品保証引当金	-	11	-	11
株式給付引当金	58	7	3	62

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.oyo.co.jp/koukoku/index.html">https://www.oyo.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月12日関東財務局長に提出

(第61期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出

(第61期第3四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成29年3月29日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成30年3月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月27日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良知久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田建二 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用地質株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、応用地質株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良知久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。